

O S A K A
U N I V E R S I T Y
O F E C O N O M I C S

学校法人 大阪経済大学

事業報告書 ~2016(平成28)年度~

発行 2017年5月

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8

学校法人 大阪経済大学 事務局長室

電話 06(6328)2431(代表)

<http://www.osaka-ue.ac.jp/>

事業報告書 2016

Annual Report



OSAKA UNIVERSITY
OF ECONOMICS

つながる力。
大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS



学校法人 大阪経済大学
理事長 佐藤 武司

理事長メッセージ

2014年度から開始した第四次中期計画も最終年度となりました。また、2016年度には大学基準協会の認証評価を受審し、おかげさまで『適合』の評価をいただくことができました。

第四次中期計画においては、学生にも積極的な参加を促し、役員・教職員、同窓会、後援会が一丸となって、ブランドデザインで掲げる“2018年の大学のかたち”に向かって着実に進んでいると感じます。中でも以下の3点を常に念頭において計画を進めることで、本学のさらなる発展につなげる努力をして参りました。

1 つながる力No.1

「つながる力No.1」を合言葉に、少人数教育とキャリアサポートシステムを活かし、人と人のつながり、すなわち学生同士、学生と教職員、教職員同士、在学生と卒業生、大学と社会、そして大学と同窓会とのつながりを大切にすることをモットーにしました。この思いは今後も一層強めていく所存です。

2 特色ある大学づくりの加速

教育をさらに充実させるべく、充実した教授・講師陣に加えて、社会で活躍する実業人・経済人による授業を増設してきました。また、キャリア教育にも力を入れ、「世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てる」大学として、学生のための特色ある大学づくりを加速させてきました。引き続き社会の情勢を見極めながら、大学改革にも着手していきたいと考えています。

3 時代の変化への対応

時代の変化(少子高齢化)はいよいよ目前に迫って参りました。我が大学も少子化時代に乗り遅れることの無い様に、建学の精神である「自由と融和」を念頭に、改革に取り組んで参ります。

学生の本分は勉学では有りますが、社会に役立つ人物の育成も大きな役割だと考えます。よって、社会がいかなる時代を迎えても「骨太な学生を輩出する大阪経済大学」とのご評価をいただけるよう取り組んで参ります。

創立以来の卒業生は9万人を突破し、本学最大の財産となっています。創立84周年の伝統を活かし、創立100周年に向けて、あらゆる分野の方々のご支援ご協力を得て、盤石な「つながり」の輪を広げていきたいと考えております。

建学の精神と教育の理念・目標

本学の特徴のひとつは、「都市型複合大学」として大阪の中心に位置していることです。大阪は、独自の学問的風土を醸成してきた都市です。本学は「人間の実学」を高く掲げ、個性的な教育を目指し努力してきました。また、初代学長黒正巖博士以来培われてきた「自由と融和」の精神を、教育方針として堅持しています。

こうした理念は、入学時から卒業時まで4年間を通じて行われるゼミナール形式の授業に象徴される少人数教育、そこにおける教職員と学生とのつながり、活発な研究活動、地域・国際社会とのつながり等、具体的な制度や学風に現れています。

現在は、「ゼミの大経大」、「マナーの大経大」、「就職の大経大」を教育の特長として掲げ、母校に愛着と誇りを一人ひとりの学生の内に育むべく努力しています。

CONTENTS

理事長メッセージ	1
学長メッセージ	2
■ 法人の概要	3
法人の変遷	3
歴代法人代表者	3

歴代学術代表者	3
設置する学校(大阪経済大学)	4
役員一覧	4
ブランドデザイン	5
第四次中期計画の総括	5
第五次中期計画の概要	6
大経大 DATA FILE	7
・キャンパス所在地	7
・校地校舎面積	7

・専任教職員数推移	7
・教職員数	7
・学生数	8
・入学者数	8
・留学生数・出身地	8
・卒業生数	8
・志願者数	8
・志願者数の推移	8
・進路状況	9



大阪経済大学
学長 徳永 光俊

学長メッセージ

大経大プライド・プロフェッショナル・ファミリー

本学は、「自由と融和」の建学の精神に基づき、80有余年の歴史を刻んできました。21世紀の時代状況に合わせてこれを発展させれば、それぞれの多様性を認め合いながら、共存共栄を図っていくということです。「多様性と共存」がキーワードです。「つながる力No.1」というのは、まさにこれを目指しているのです。

初代学長の黒正巖博士は、「道理は天地を貫く」と言われました。道理とは、「いのち」を慈しみ育むことであり、それがすべてに貫いているのだと。「いのちの響き合い」です。西田哲学の鈴木亨元学長は、「共響」「響存的世界」と言われました。

私は2010年の学長就任以来、「人間の実学」をさらに豊かに具体化するために、「ゼミの大経大」、「マナーの大経大」、「就職の大経大」の3つを言い続けてきましたが、近年定着しつつあります。「そっと手を添え、じっと待つ」「いのち」の教育こそが、教育の王道です。

2032年の100周年に向けてさらに発展するために、私は次の3つを強調したいと思いません。そして都市型複合大学として「大経大スタイル」を確立していきます。

1 「大経大プライド」

学生たちが大経大に誇りを持てるようにしていきます。残念ながら本学を第1志望としていなかった入学生もいますが、卒業する時には大経大に来て良かった、社会人となって大経大の卒業だと胸を張って言えるようにしていきたいと思えます。そのためには私たち教職員が、大経大に誇りを持っていないければなりません。

2 「大経大プロフェッショナル」

ゼミ活動、クラブ活動、就職活動、留学、教職、公務員、さむらい資格、大学院などなど、一流と言える、さすが大経大生とうならせるプロフェッショナルを育てて参ります。励ましながら、成功すれば誉めていく、表彰する。そのためには私たち教職員が、研究や教育のプロ、一流でなければなりません。日々研鑽を積んでいきます。

3 「大経大ファミリー」

学生たちを中心として、彼らをサポートする教職員、さらには卒業生、地域や企業の大経大の学生を応援してくれるファンを作って、学内外を問わない家族的雰囲気をつながるファミリーを形成していきます。これからの先行き不透明な、不安定な時代において、重要になっていくのではないのでしょうか。

ミッションステートメント

2007年5月、本学はブランディング戦略の核となるミッションステートメント(社会的使命)を策定し、また、ブランディング戦略のキーコンセプトを「つながる力No.1」とし、大学としての最高評価を得ることを目指しています。

大阪経済大学は、経済・経営系の伝統を基盤に、地域社会・企業社会・国際社会との交流をさらに進め、全学一丸となって、学生一人ひとりの主体性、自発性を引き出す教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供します。そのことにより、市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。

2016年度ハイライト	10
1. 大学基準協会による認証評価	10
2. 主なクラブ活動実績	10

■ 事業の概要	11
I 大学のかたち	11
II 教育のかたち	13
III 研究と社会貢献のかたち	20
IV 大学運営のかたち	24
■ 財務の概要	28



OSAKA
UNIVERSITY
OF ECONOMICS





黒正 巖 博士
こくしょう いわお
(1895年～1949年)

財団法人昭和学園 共同設立者
昭和高等商業学校 初代校長
大阪女子経済専門学校 初代校長
大阪経済大学 初代学長

法人の変遷



本学の歴史は、1932(昭和7)年、浪華高等商業学校の開設に始まります。その後、同校は諸事情により改組されますが、当時京都帝国大学教授であった黒正巖博士らが私財を投じ、昭和高等商業学校として再建されました。世界大戦時には男子学生が学徒動員され、大阪女子経済専門学校に転換しました。そして1949(昭和24)年に新制の4年制大学として現在の大阪経済大学となり、初代学長に再び黒正博士を迎えました。

その後、経済学部に加え、1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院経済学研究科を開設し、1997(平成9)年に経営情報学部、創立70周年にあたる2002(平成14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科を設けました。さらに、2003(平成15)年に大学院経営情報研究科、2004(平成16)年に経営学部第1部ビジネス法学科、2005(平成17)年に北浜キャンパス、大学院経営学研究科を開設、経営情報学部経営情報学科をビジネス情報学科・ファイナンス学科に改組し、2006(平成18)年には大学院人間科学研究科を開設しました。そして、2012(平成24)年に、経営情報学部を情報社会学部に改組しました。

また、研究拠点として日本経済史研究所と中小企業・経営研究所、地域、社会貢献の拠点として地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センターおよび心理臨床センターを設け、多様な学部・学科・大学院・夜間学部(第2部経営学科)と併せて、商都大阪に位置する都市型複合大学としての実質を着実に整備してきました。

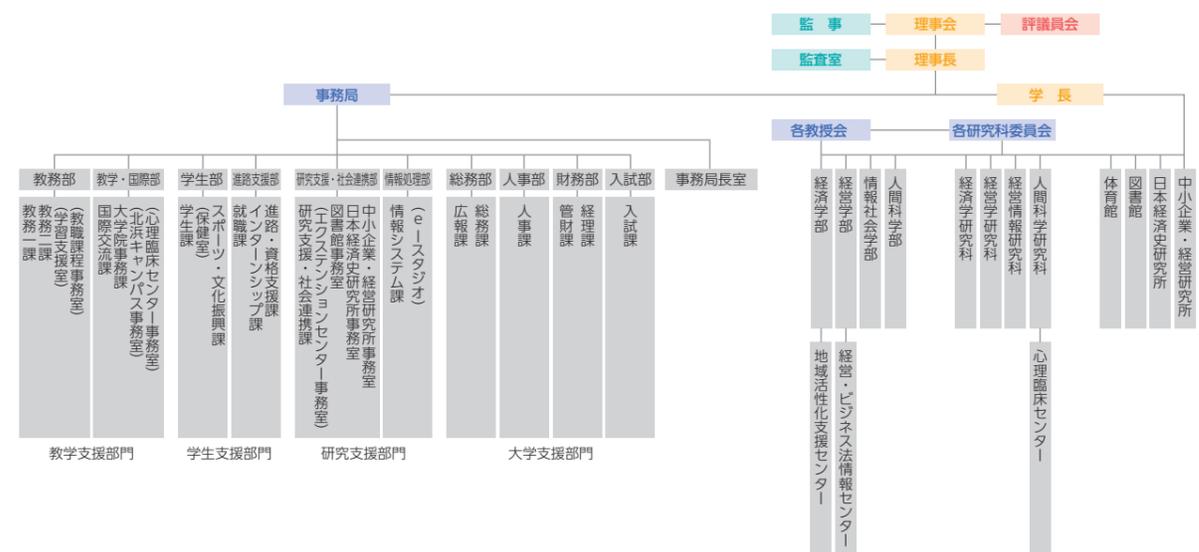
歴代法人代表者

在任期間	氏名	役職名	
1932.03～1935.09	徳永 四郎	(理事長)	
1935.09～1935.10	有田 邦敬	(設立者)	
	黒正 巖	(設立者)	
	菅野 和太郎	(常任理事)	
	1936.09～1941.12	有田 邦敬	(理事長)
	1942.03～1944.03	菅野 和太郎	(常任理事)
	1944.03～1946.08	菅野 和太郎	(理事長)
	1946.08～1947.06	大北 文次郎	(代表理事)
	1947.01～1947.06	本庄 榮治郎	(理事長)
	1947.06～1949.09	黒正 巖	(理事長)
	1949.10～1950.02	大北 文次郎	(代表理事)
1950.02～1951.02	藤田 敬三	(理事長)	
1951.02～1957.05	西野入 愛一	(理事長)	
	1957.10～1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)
1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)	
1959.10～1964.04	西澤 喜洋芽	(理事長)	
1964.05～1974.04	田岡 嘉寿彦	(理事長)	
1974.04～1985.11	藤田 敬三	(理事長)	
1982.09～1983.03	鈴木 正里	(理事長代理)	
1983.04～1985.12	鈴木 亨	(理事長代理)	
1985.12～1986.06	鈴木 亨	(理事長代行)	
1986.07～1995.01	鈴木 亨	(理事長)	
1995.01～1999.07	桑津 昇	(理事長)	
1999.07～2005.07	井阪 健一	(理事長)	
2005.07～2006.07	松谷 嘉隆	(理事長)	
2006.07～2006.10	中平 秀賢	(理事長代行)	
2006.10～2008.07	真銅 孝三	(理事長)	
2008.07～2014.07	勝田 泰久	(理事長)	
2014.07～現在	佐藤 武司	(理事長)	

歴代教学代表者

在任期間	氏名	役職名
1932.03～1935.03	徳永 四郎	(校長)
1935.03～1935.09	石川 彦策	(校長代理)
1935.09～1944.03	黒正 巖	(校長)
1936.01～1936.04	菅野 和太郎	(校長代理)
1944.03～1946.03	菅野 和太郎	(校長)
1944.01～1944.03	黒正 巖	(校長)
1944.03～1946.03	菅野 和太郎	(校長)
1946.03～1946.08	菅野 和太郎	(校長)
1946.08～1950.02	大北 文次郎	(校長事務取扱)
1950.02～1951.02	大北 文次郎	(校長)
1949.02～1949.09	黒正 巖	(学長)
1949.10～1950.02	大北 文次郎	(学長事務取扱)
1950.02～1960.04	福井 孝治	(学長)
1960.05～1960.12	田岡 嘉寿彦	(学長事務取扱)
1960.12～1969.11	藤田 敬三	(学長)
1969.11～1970.07	大北 文次郎	(学長事務取扱)
1970.07～1970.10	巡 政民	(学長事務取扱)
1970.11～1975.01	福井 孝治	(学長)
1975.01～1977.12	玉置 保	(学長事務取扱)
1977.12～1980.12	玉置 保	(学長)
1980.12～1986.10	鈴木 亨	(学長)
1986.11～1992.10	山本 晴義	(学長)
1992.11～1995.10	上 島 武	(学長)
1995.11～1998.10	北崎 豊二	(学長)
1998.11～2001.10	山田 達夫	(学長)
2001.11～2004.10	渡邊 泉	(学長)
2004.11～2010.10	重森 曉	(学長)
2010.11～現在	徳永 光俊	(学長)

設置する学校(大阪経済大学)



役員一覧

(50音順・2017.3.31現在)

理事

- 定数15名以上21名以内
- 現員19名
- 理事長**
佐藤 武司
- 理事**
青木 達也 岡部 直明 勝田 泰久
北村 實 木村 俊郎 草福 弘樹
佐伯 照道 崎田 洋一 新堂 友衛
田村 正晴 徳永 光俊 橋本 浩二
平等 文博 藤縄 健一 藤本 二郎
藤本 高志 藤本 寿良 山澤 俱和

監事

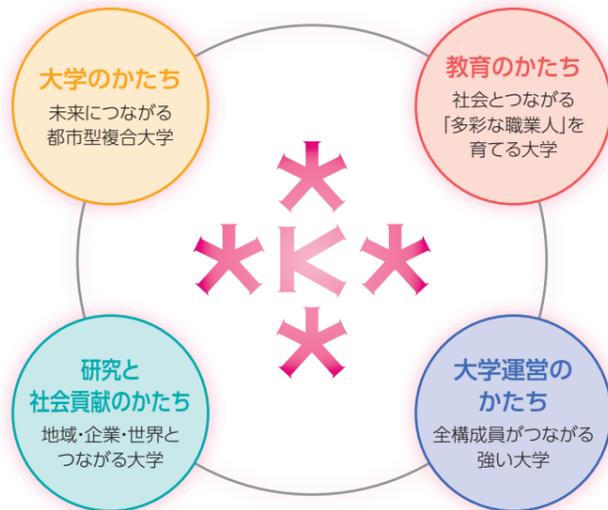
- 定数2名または3名
- 現員2名
大橋 博
豊田 孝二

評議員

- 定数43名以上49名以内
- 現員47名
青木 達也 新井 信彦 池島 真策
市原 孝志 岩本 章子 梅原 英治
大坪 公司 小川 雅弘 勝田 泰久
菊川 和義 北村 實 木村 俊郎
草福 弘樹 久保 太郎 黒正 明
黒正 洋史 小谷 融 小林 真人
斉藤 裕士 崎田 洋一 佐藤 昌八
佐藤 武司 重光 美恵 重森 曉
進木 伸次郎 竹中 亨 田中 健吾
田中 伸治 田中 美也子 田村 正晴
辻本 健二 平等 文博 平田 百合
藤縄 健一 藤本 二郎 藤本 高志
藤本 寿良 牧野 明次 眞鍋 一美
村山 満明 望月 久義 森 恵一
森田 俊作 矢倉 英一 山本 正
渡邊 泉 渡辺 美幸

ブランドデザイン

本学は、4つの「かたち」を柱とした大学づくりによって、ミッションステートメントに掲げた「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人」を育成し、「つながる力No.1」を目指すために事業に取り組んでいます。



つながる力。

大阪経済大学ブランドデザイン(2018年度のかたち)

第五次中期計画の概要

2017年3月、2017年度から2018年度までの2年間の新たな「アクションプログラム」を示した「第五次中期計画」を策定し、2017年4月より施行することを決定しました。

第五次中期計画 大阪経済大学アクションプログラム(主要施策)

- 1 未来につながる都市型複合大学**
 - 大学の理念・目的、教育目標を再確認し、大学全体の三つのポリシーの策定を行う
 - 社会の変化や要請に柔軟に対応できる全学的教育研究組織を編成する
 - 魅力あるキャンパスを整備し、情報システムを充実する
 - 新たな「ブランドデザイン」の検討を行う
- 2 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学**
 - 学部・研究科の三つのポリシーを整備・改善する
 - 学部教育の特色ある展開を図る
 - 研究科教育の特色ある展開を図る
 - 入試制度を一層改善し、広報活動を効果的に展開する
 - 教育内容・教育方法の改善を図り、教育の質的転換と、学生の主体的な学びを促進する
 - 学生生活をきめ細かに支援し、課外活動を強化する
 - 徹底したキャリアサポートにより「就職に強い大学」という地位を確立する
- 3 地域・企業・世界とつながる大学**
 - 研究環境を整備し、研究活動を強化する
 - 地域や自治体、産業界との連携を強化し、社会に貢献する
 - 国際交流を促進し、学生と研究の国際化を図る
- 4 全構成員がつながる強い大学**
 - 内部質保証制度の確立、適切性の検証を実施する
 - ガバナンス強化と意思疎通の活性化、内部統制の充実を図る
 - 財務基盤を強化する
 - 卒業・修了生、在学生、教職員が一体となり、つながる力No.1を目指す

第四次中期計画の総括

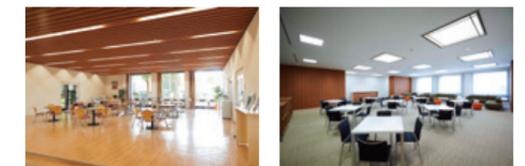
本学のさらなる発展のため、10年後の本学の「かたち」を示す「ブランドデザイン」と、2014年度から2016年度までの「アクションプログラム」を示した「第四次中期計画」を2014年3月に決定し、2014年4月より施行してきました。

第四次中期計画 大阪経済大学アクションプログラム(主要施策)

- 1 未来につながる都市型複合大学**
 - 社会の変化や要請に柔軟に対応できる全学的教育研究組織を編成する
 - 高度専門職業人の育成方針を具体化するなど、大学院を充実する
 - 社会人向けプログラムの整備と拡充を行う
 - 魅力あるキャンパスを整備し、情報システムを充実する
- 2 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学**
 - グローバル社会を見据えて、社会で役立つカリキュラムを整備する
 - 教育の質的転換と、学生の主体的な学びを促進し、内部質保証システムを確立する
 - 学生生活をきめ細かに支援し、課外活動を強化する
 - 入試制度を一層改善し、広報活動を効果的に展開する
 - 徹底したキャリアサポートにより「就職に強い大学」という地位を確立する
 - 学部教育の特色ある展開を図る
 - 研究科教育の特色ある展開を図る
- 3 地域・企業・世界とつながる大学**
 - 研究活動を整備し、研究活動を強化する
 - 地域や自治体、産業界との連携を強化し、社会に貢献する
 - 国際交流を推進し、学生と研究の国際化を図る
 - 国内大学間の連携・交流を促進する
- 4 全構成員がつながる強い大学**
 - 教職員が生き生きと働き、優秀な人材が評価される活発な環境を整備する
 - ガバナンス強化と意思疎通の活性化、内部統制の充実を図る
 - 財務基盤を強化する
 - 卒業・修了生、在学生、教職員が一体となり、つながる力No.1を目指す

第四次中期計画の歩み

- 2014年度**
- 履修系統図を作成し、科目の関連性・順次性を可視化
 - GPA制度導入
 - 学術機関リポジトリを構築
 - 約1,600台の学生用PC端末を整備
 - E館改修工事実施
 - 摂津グラウンド北校地人工芝敷設
- 2015年度**
- 経営学部、大学院経営学研究科収容定員増認可
 - 情報社会学部完成年度、同学部第1期卒業生231名輩出
 - 第7期教育研究用コンピュータ・ネットワークシステム稼働
 - 「本でつながる大経大古本募金」を開始
- 2016年度**
- 第Ⅱ部経営学科でフオーター制(4学期制)導入
 - 私立大学等改革総合支援事業タイプ4「グローバル化」に選定される
 - 大学基準協会による認証評価を受け、「適合」と認定される
 - EMBA-ISUGA(フランス)と協定締結(協定校は世界15カ国28大学に)



大経大 DATA FILE

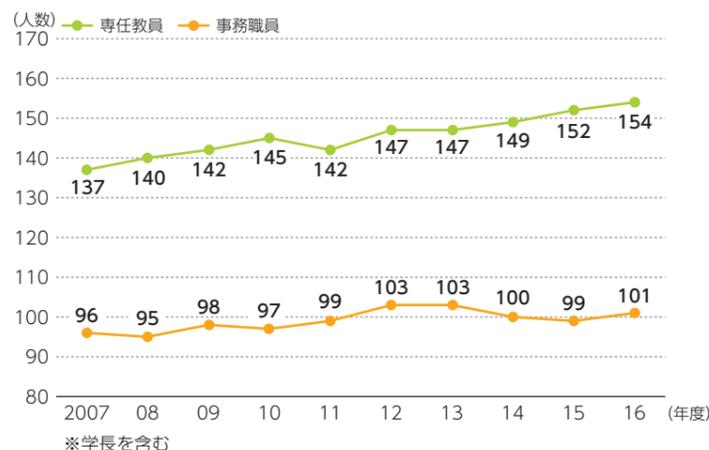
キャンパス所在地

大隅キャンパス / 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号
 大隅キャンパス(A館) / 大阪市東淀川区大隅二丁目8番11号
 瑞光センター / 大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号
 扇町センター / 大阪市北区神山町1番31号
 摂津キャンパス / 大阪府摂津市別府三丁目15番26号
 茨木校地 / 大阪府茨木市大字福井1500番地の1
 北浜キャンパス / 大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)
 白馬ヒュッテ / 長野県北安曇郡小谷村梅池

校地校舎面積 (2017.3.31 現在)

校地(m)		校舎(m)		
大隅	東校地	C館	3,054.85	
		D館	12,192.63	
		F館(MIC館)	1,726.60	
		G館	10,263.44	
		B館	5,276.93	
	西校地	50周年記念館(E館)	5,048.29	
		大樟ホール	1,103.94	
		J館	9,468.81	
		守衛室	99.18	
		倉庫	115.70	
	南校地	学生会館	1,987.24	
		体育館	6,392.28	
		南学生クラブ室	396.00	
大桐校地	4,273.33	70周年記念館(A館)	9,147.43	
瑞光校地	760.90	瑞光センター	1,481.88	
計		38,788.98	67,755.20	
扇町	253.81	扇町センター	1,559.70	
北浜		北浜キャンパス(借用)	393.19	
摂津	摂津グラウンド	17,532.39	第2体育館	1,138.51
	北校地	10,368.00	運動部室(1)	392.00
	借地	2,414.00	クラブハウス	1,650.93
計		30,314.39	3,181.44	
茨木	運動場用地	44,796.00 (実測111,925.58m)	茨木レクリエーションハウス	145.81
長野	借地	330.57	経大白馬ヒュッテ	112.20
合計		114,483.75	73,147.54	

専任教職員数推移 (2007~2016)



教職員数 (2016.5.1現在)

区分	在籍者数	男	女	
教員	専任教員	153	132	21
	兼務教員	429	304	125
	事務職員	101	69	32
職員	技術職員	3	1	2
	嘱託職員	10	8	2
	兼務職員	72	10	62
	合計	768	524	244

学部	教授	准教授	講師	計
経済学部	26	22	7	55
経営学部	18	17	12	47
情報社会学部	13	10	2	25
人間科学部	16	8	2	26
合計	73	57	23	153

※学長を除く

学生数 (2016.5.1 現在)

	収容定員	在学生数
経済学部	2,400	2,952
経営学部	2,240	2,713
経営学部(3年次編入)	40	
情報社会学部*	1,000	1,216
人間科学部	700	858
合計	6,380	7,739

※在学生数の内、4年生(19名)は経営情報学部生

入学者数 (2016.5.1 現在)

	入学定員	入学進学者数
経済学部	600	747
経営学部	620	724
経営学部(3年次編入)	20	
情報社会学部	250	309
人間科学部	175	216
合計	1,665	1,996

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員	入学進学者数	在学生数
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	10	30	2	7
		博士後期課程	5	25	0	3
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	40	70	47	93
経営情報研究科	経営情報専攻	修士課程	20	40	5	15
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	10	20	7	12
		修士課程	10	20	3	6
合計			95	205	64	136

留学生数・出身地 (2016.5.1 現在)

■私費外国人留学生数

学部	()内は女子内数					
	中国	韓国	台湾	タイ	計	
1年	4 (2)				4 (2)	
2年	11 (2)				11 (2)	
3年	11 (5)		1 (0)	1 (1)	13 (6)	
4年	18 (7)	2 (1)			20 (8)	
合計	44 (16)	2 (1)	1 (0)	1 (1)	48 (18)	

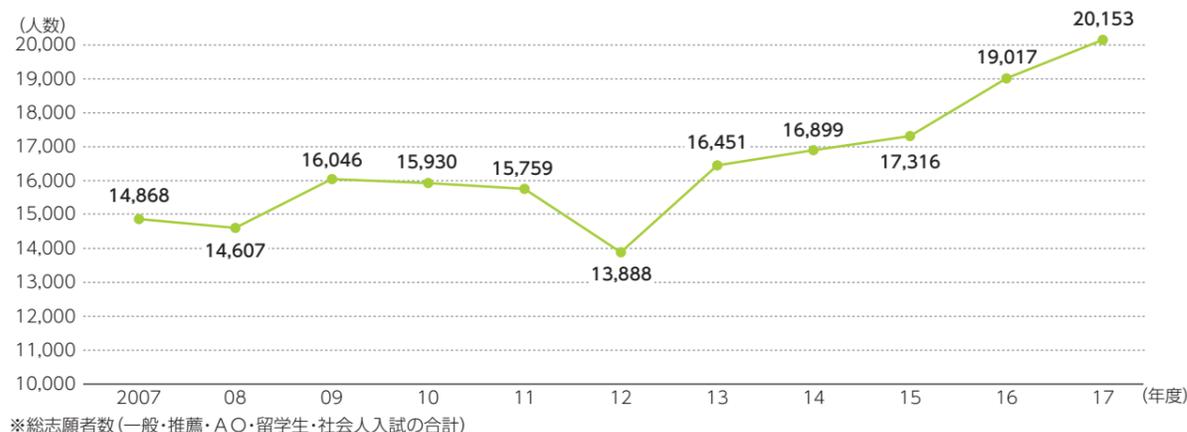
■大学院 ()内は女子内数

	中国	モンゴル	ベトナム	計
博士前期課程・修士課程	25 (16)	2 (2)	1 (1)	28 (19)
博士後期課程	1 (0)			1 (0)
合計	26 (16)	2 (2)	1 (1)	29 (19)

■交換留学生数

	()内は女子内数				
受入先	ドイツ	中国	台湾	韓国	計
学部	1 (1)	4 (4)	2 (2)	3 (3)	10 (10)
大学院					0 (0)
合計	1 (1)	4 (4)	2 (2)	3 (3)	10 (10)

志願者数の推移 (2007~2017)



卒業生数 (2017.3.31 現在)

浪華高等商業学校	106
昭和高等商業学校	2,423
大阪経済専門学校(注1)	829

	2016年度 卒業・修了生	2017.3.31時点 卒業・修了生累計
学部	経済学部	46,284
	経営学部	35,726
	経営情報学部	6,246
	情報社会学部	490
	人間科学部	2,325
学部合計	1,752	91,071
大学院	経済学研究科	321
	博士前期	
	経済学研究科	55
	博士後期(注2)	
	経営学研究科	274
	経営情報研究科	156
人間科学研究科	60	
人間科学研究科(臨床心理学)		
人間科学研究科(人間共生)	18	
研究科合計	55	884
総卒業生数(注3)		95,313

(注1)大阪女子経済専門学校入学者含む

(注2)満期退学者含む

(注3)重卒含む

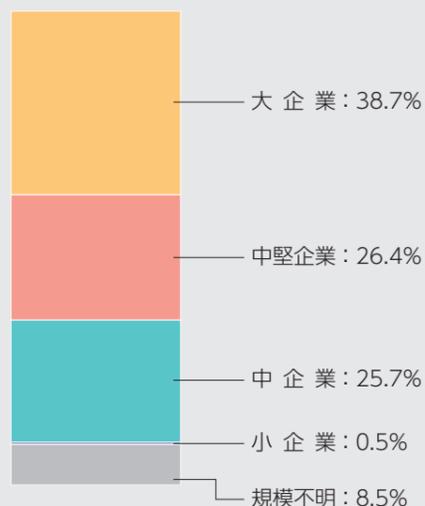
志願者数 (2017年度入試)

種類	種別	募集人員	志願者数
推薦入試	公募推薦	356	4,177
	指定校推薦	257	327
	商工系資格推薦(公募制)	69	266
AO入試	推薦入試 合計	682	4,770
	スポーツAO	70	79
一般入試	A方式		6,668
	B方式(3教科型)	710	2,238
	B方式(ベスト2教科型)		1,849
	C方式(4教科型)		232
	C方式(3教科型)	80	778
その他	C方式(ベスト2教科型)		1,304
	D方式	83	2,178
	一般入試 合計	873	15,247
大学院	国際留学生入試	若干名	42
	社会人入試	20	15
大学院	一般		31
	学内特別		6
	飛び級		0
	外国人留学生	95	17
	社会人		3
	サテライト		55
大学院 合計	95	112	

※編入学試験を除く

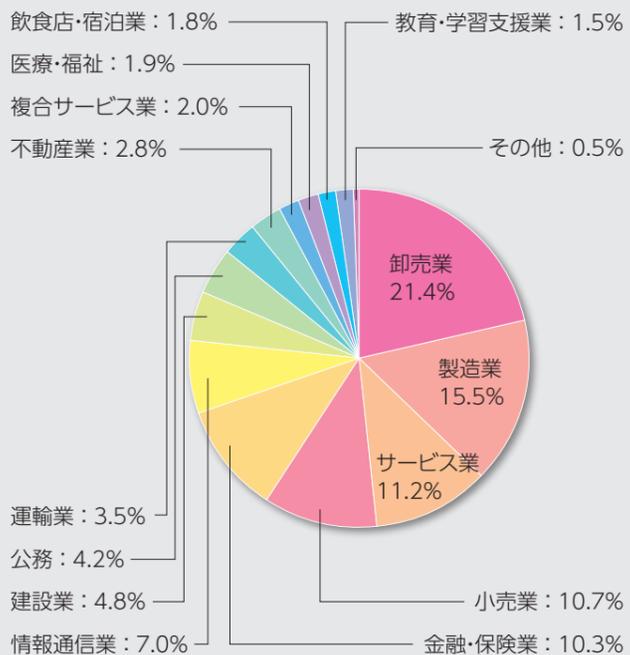
進路状況(2016年度卒業生)

規模別就職状況

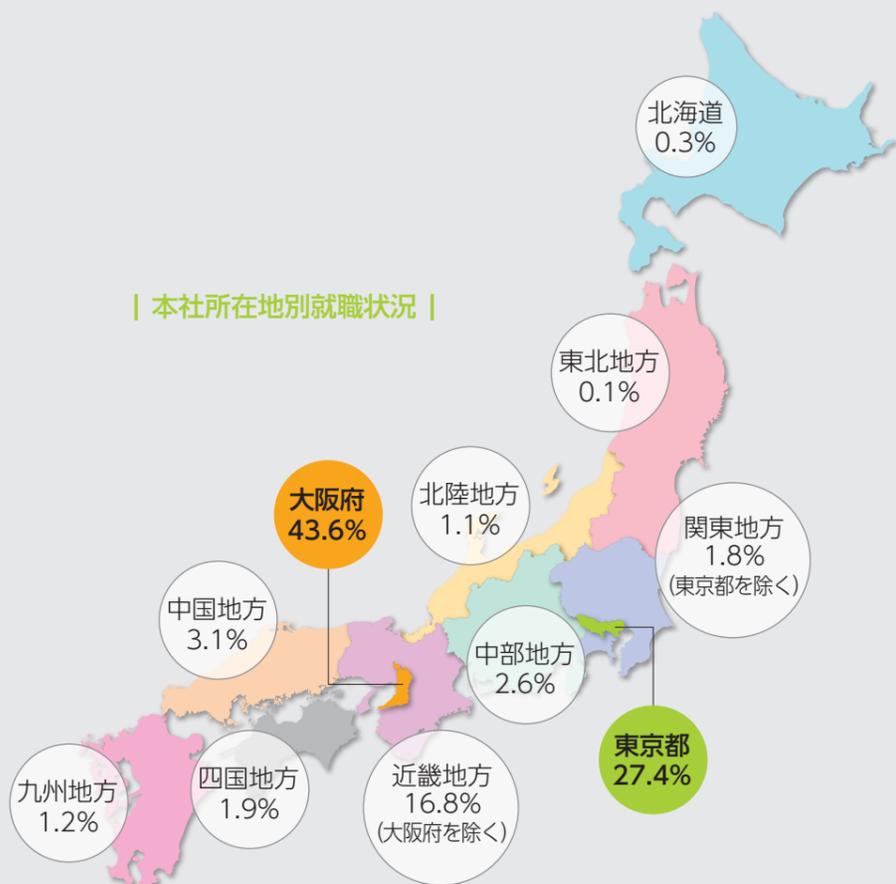


大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中企業：資本金1千万円以上1億円未満
 小企業：資本金1千万円未満

業種別就職状況(全体)



本社所在地別就職状況



※このページに記載されているデータは小数点第2位を四捨五入しているため、合計値は100%にならない場合があります。

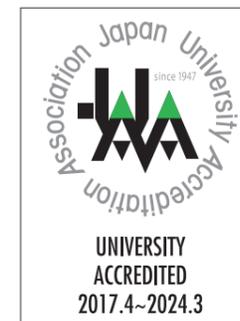
2016年度 ハイライト

1 大学基準協会による認証評価で『適合』と認定

本学は、文部科学省が認証する評価機関である公益財団法人大学基準協会による大学評価ならびに認証評価を受け、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2024(平成36)年3月31日までとする。」との評価を受けました。

その際、多くの「長所として特記すべき事項」のほか、いくつかの教育研究活動の発展のための「提言」をいただきました。なお、早急な改善を要する「勧告」の指摘はありませんでした。

本学は、大学基準協会から指摘された「長所」についてはさらに発展させ、「提言」についても真摯に受け止め、今後とも教育・研究のさらなる向上に取り組んで参ります。



2 主なクラブ活動実績

体育会

アイススケート部	第39回日本学生ショートトラックスピードスケート選手権大会 総合第4位
アメリカンフットボール部	関西学生アメリカンフットボールリーグ戦 (Division3:Bブロック)第2位 ※入替戦勝利:2部リーグ昇格(12年ぶり)
剣道部	第64回全日本学生剣道優勝大会 出場(3年連続)
サッカー部	関西学生サッカーリーグ(2部Aリーグ)年間第2位 ※1部リーグ昇格(24年ぶり)
準硬式野球部	清瀬杯第48回全日本大学選抜準硬式野球大会 優勝 近畿六大学準硬式野球秋季リーグ戦 優勝(2年連続)
ソフトテニス部	関西学生ソフトテニス春季リーグ戦(3部リーグ)第1位
ソフトボール部	第48回西日本大学ソフトボール選手権大会 ベスト16
卓球部	秋季関西学生卓球リーグ戦(男子3部校B)第1位 ※3部校優勝決定戦勝利、2部3部入替戦勝利:2部リーグ昇格(3年ぶり)
チアリーダー部	クラブ応援(アメリカンフットボール部、硬式野球部、準硬式野球部、ラグロス部、ラグビー部) 新入生歓迎祭、大樟祭(大学祭)ステージパフォーマンス
バスケットボール部	関西学生バスケットボール選手権大会 第8位
バドミントン部	第67回全日本学生バドミントン選手権大会 出場(2年連続)
ハンドボール部	第59回全日本学生ハンドボール選手権大会 出場(31年連続51回目)
陸上競技部	第48回全日本大学駅伝対校選手権大会 出場(2年ぶり) 第78回関西学生対校駅伝競走大会 第4位



芸術会

映画研究部	関西シネック夏季上映会 第2位
グリークラブ	第71回関西合唱コンクール 大学ユースの部 銀賞 第69回全日本合唱コンクール 同声合唱の部 銀賞



学術会

将棋部	関西学生将棋連盟学生最強決定戦(Cリーグ) 第3位 第29回阪田三吉名人杯将棋大会(C級) 準優勝
-----	---

独立総部

吹奏楽総部	大隅西小学校演奏会 クラブ応援(硬式野球部、準硬式野球部)
-------	-------------------------------





I 大学のかたち

未来につながる都市型複合大学

1 社会の変化や要請に柔軟に対応できる全学的教育研究組織の編成

特色ある学部教育の推進

特色ある学部教育の推進に向けて、アクティブ・ラーニング、学士課程とキャリア教育、英語による授業、初年次教育をテーマとした全学FDフォーラムを開催した。また、各学部が個別テーマによるFD勉強会を開催し、カリキュラムマップの作成を行う等、具体的取り組みを進めてきた。

魅力ある大学づくり「大学のかたち」の検討

魅力ある大学づくりのため、具体的な学部・研究科の将来計画に向けて、さまざまな会議体で意見交換を行った。

経営情報研究科は、社会人院生が満足できるカリキュラムを提供するため、多数の最先端の実務家教員および研究者教員が講座を担当しているところである。会計学を専攻し、税理士試験科目の一部免除申請を目的としている社会人院生に対し、修士論文の作成で必要となる方法論や分析視角を指導する「会計研究方法論」を新たに開講した。また、グローバル化に対応するため外部専門家による「経営学特殊講義Ⅱ」を開講した。

人間科学研究科は、学部教育組織が再編され次第、人間共生専攻を抜本的に見直すことについて合意している。また、臨床心理学専攻も同様に、国家資格「公認心理師」に学部教育から連続して対応する予定である。

入学定員の適正規模の検討

毎年度において入学定員充足目標値を検討・決定し、目標を達成するべく厳格に実行している。また、2016年度においては、学部学科の再編について専門組織を設置し、教育理念・財務的側面等から総合的調査・検討を行った。

2 高度専門職業人の育成を重視した大学院の充実

各研究科のカリキュラムの特徴を活かした高度専門職業人の育成

経済学研究科は、2016年度から4コースを研究コース・税理士養成コース・ベーシックコースの3コースへと再編した。それに対応して、特徴化を図るべくアドミッション・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを改定し、とりわけベーシックコースにおいて社会人の要請に応えることを明確にした。

経営情報研究科は、三つのポリシーの見直しのほか、会計学を専攻し、税理士試験の一部科目免除申請を目的としている社会人院生に対し、担当教員のほかに修士論文の諮問において副査を担当する教員も交えた論文指導を実施した。

各研究科の方針に応じた広報活動の展開

経済学研究科は、経済学部全教員に大学院リーフレットと説明会案内状を配布し、学部ゼミでの説明を依頼した。本学ホームページに加えて、前年度に引き続きリクルート社の大学&大学院netにおいてインターネット上で広報し、私学事業団の大学ポートレートへ掲載した。また、大学院説明会を2016年6月、11月の2回、税理士志望者対象説明会を2016年12月に実施した。

経営情報研究科は、本研究科独自の広報活動として、「情報化社会の現在と今後の展望」および「企業会計の現状と今後の展望」と題して8回にわたり、一般向けの情報社会系セミナーと会計関連セミナー等を北浜キャンパスで開催した。

人間科学研究科は、印刷媒体のみならず、ネット広告により受験生募集を行った。また学外での臨床心理学大学院の進学相談会にも参加している。

3 社会人向けプログラムの整備と拡充

社会人に対する教育方針の明示や就労しながら学べる仕組みの整備、他大学のサテライトキャンパスとの連携

第2部経営学科では、社会人向けの編入学制度（イブニングスクール）を設けており、主な授業を北浜キャンパスで開講している。

大学院では、他大学院との差別化による志願者増加を図るべく、中小企業・経営研究所と連携し「中小企業分野の研究に強い大学院」のPR活動を新たに展開した。

科目等履修制度と聴講制度の拡充や履修証明制度の導入等、社会人の学び直しの機会の拡大

社会人の「学び直し」のニーズに対応すべく、本学における教育研究資源を活かし、科目等履修生・聴講生の受け入れを行っている。なお、2016年度は科目等履修生12名（うち11名が教員免許取得希望者）、聴講生3名の受け入れを行った。

4 魅力あるキャンパス整備と情報システムの充実

キャンパスの総合整備計画の円滑な実施

2016年度の主な整備として、教育環境向上のため図書館1階閲覧室の古い机・椅子を機動性の高いキャスター付に、J館4階ゼミ室の大型の古い机・椅子を軽量で移動させやすいものに更新した。また、私立大学等教育研究活性化設備整備事業に採択され、E館1階の学生ラウンジの一部を国際交流ラウンジとし、外国語でミーティングやプレゼンテーションが行えるよう専用什器や備品を整備した。



体育施設とクラブ環境の充実

摂津キャンパスクラブハウスの2年点検を実施し、外壁

補修、結露対策等を行った。南グラウンドでは人工芝のメンテナンス、投光器の取り替え、野球場バックネットのクッション材と天井ネットの張り替えおよび部品交換を実施した。さらに、テニスコートからのボール飛び出しを防ぐため、防球ネットのかさ上げ工事等を行った。

北浜キャンパスの多様で効率的・効果的な活用

「勝ち抜くための中小企業セミナー」、「企業会計の現状と今後の展望ーグローバル化と会計マインドの検討ー」および「情報化社会の現在と今後の展望ー先の読みにくい時代に求められる知識ー」のセミナーを計10回開催した。概ね各回ともに定員を超える申し込みがあり、質疑応答も活発に行われる等の高評価を得た。今後は、有料セミナー等で社会人大学院の魅力を感じていただき、正規生としての入学につながる取り組みを行う。

教育研究用情報システムの利便性向上と災害時の危機対応の整備

2015年度から稼働した第7期教育研究用情報システムにて、災害発生時に本学が被害を受けた際でもメール等を継続利用できるクラウドサービス（Office365）の活用および被災後の復旧が可能となるデータセンターへのバックアップ体制を構築した。2016年度は、引き続き災害時の危機対策を施した同システムを運用している。また、教卓PCの構成変更および一斉交換を実施し、円滑な講義環境を整備した。

学事系基幹システムの再構築による利便性と部署間連携の向上

2016年度は、情報処理センターのメンバーを中心に「学事システム更新プロジェクト」を発足させた。本プロジェクトでは、更新対象範囲の検討やシステムインテグレーターの必要性、更新スケジュール等の検討を理事会・事務部長会と連携して進めた。2016年度秋には、更新範囲とスケジュールを確定させ、システムインテグレーターを選定し、システムインテグレーターを活用して各部署の業務の洗い出しや基本方針の策定に向けた作業を進め、基本方針の策定および要件仕様書案を作成した。



Ⅱ 教育のかたち

社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

1 グローバル社会を見据えて、社会で役立つカリキュラムを整備する

職業人としての必要な力(学士力と社会人基礎力)が身につくカリキュラムの充実

2009年度に改編を実施した全学共通教育は、学生をめぐる現在の社会状況に適した共通教育を行い、1・2年の教養教育と3・4年の専門教育という過去のあり方から、人間的実学教育を4年間で実施するものとし、それを4学部が共同して担っている。2016年度カリキュラムに関して、全学共通科目(2)において学部の学科専攻科目として開設した科目のうち、他学部学生にとって基礎教育、教養教育、職業教育として有意義であると判断できる科目をオープン科目として設定した。継続して、これまでの全学共通教育の成果を検証・評価し、次なる改革につなげていく。

科目の「見える化」と社会に対する「大経大の学士力」を明示できるカリキュラム整備・充実

経済学部・情報社会学部で作成された「履修系統図」を「履修のてびき」等に掲載し、新入生オリエンテーションの履修ガイダンスで説明を行い、学生に対して体系的なカリキュラムを「見える化」している。経営学部・人間科学部では、履修モデルを作成し同様に「履修のてびき」等に掲載し「見える化」を図った。在学生に対してそれぞれ明示し、履修指導に活用している。

経済学部は、経済学の基礎知識を学ぶ学部基幹科目から、より高度な専門科目を系統的に学ぶことができるコース科目へと、体系的なカリキュラムを編成しており、その特長は、学生の希望を尊重する柔軟性にある。1年次では学部基幹科目を学び、2年次からは7つのコースのいずれかを選択し専門科目として学んでいる。また、学部基幹科目、コース科目、選択科目の関連性と順次性を「見える化」するため履修系統図を作成し、毎年度、教授会および学部FDIにおいて、カリキュラムおよび履修系統図を見直している。

経営学部では、第1部経営学科、ビジネス法学科、第2部経営学科において、それぞれ固有の専門科目とカリキュラム体系を有している。また、各学科の開講科目を体系化したものとして、将来の志望業界に対応した6つの「進路別履修モデル」および社会人学生を念頭に学生各自の目標を踏まえた企業内のキャリア(職能)ごとに「キャリアアップ履修モデル」を提示している。また、第2部経営学科では、2016年度から「経営コース」、「ビジネス法コース」、「サービスマネジメントコース」の3コースと、「心理学プログラム」からなる新カリキュラムの運用が始まった。これにより、実践的な学びを志向する第2部経営学科に、より相応しいカリキュラムの整備・充実を図った。

情報社会学部は、2016年度から新しいカリキュラムの下での取り組みをスタートした。本学部が目標とする3つの人材養成プログラムを基本として受け継ぎながら、それを体系的に「見える化」し、在学生ならびに社会に周知することに取り組んだ。情報社会学部への入試志願者数は前年度比で28%増加し、入学希望者の歩留まり率も高く、本学部の教育内容やカリキュラム改訂が一定の評価を得ている。

人間科学部は、2015年度にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを改訂し、2016年度に行われた大学基準協会の実地調査において、「適切な取り組み」であることの評価を受けた。また、現行の科目体系の「見える化」に取り組み、カリキュラムや学びの枠組み等学部教育の今後のあり方を検討する中で、学生が科目を選択する際の指針となる系統図を作成していく。

少人数・交流型教育の重視

経済学部・情報社会学部・人間科学部では1年次の基礎演習を開講している。新入生が大学で学ぶために必要な基礎的技能の習得と、専門演習への円滑な移行と所属率向上を図っている。専門演習の所属率は、人間科学部を除き2年次秋からスタートする「演習Ⅰ」が3学部で94.5%、3年次春からスタートする人間科学部の「専門演習Ⅰ」が97.4%と、いずれも高い所属率となっている。

また、2010年度から開始した『ZEMI-1グランプリ(ゼミナール大会)』は、全学部より24ゼミナール64チーム(参加チーム数過去最高)が参加し、大勢の方々にご来場をいただき成功裏に終えることができた。この取り組みは、1年生のゼミに対する関心を高め、ゼミ活動を充実させる効果をもたらしている。

適切な授業環境の整備

授業環境の改善に向けて、受講者数の適正化を図る「予備登録」と科目配置バランスの調整によって300名を超える多人数講義の解消を図った。最近5年間で、2012年度67科目が2016年度には51科目まで削減させることができた。他方5名を下回る科目については、例年通り次年度以降不開講の対象科目とする等、学部カリキュラム委員会内で検討し、複数コマ開講されている場合には削減し、1コマしかない場合にはその科目の性質も含めたカリキュラム内における位置付けも含め、そのあり方について検討を行った。

北浜キャンパスでの実務的な講義の展開

実力派経営者による「北浜・実践経営塾」では、国外でも名高い日本酒“獺祭”の蔵元である旭酒造株式会社や創業160年の老舗企業である宮崎木材工業株式会社等、特徴的な経営を行う中堅企業を中心とした経営者に講演いただき、延べ734名の申し込みがあった。また、ビジネスセミナー「世界経済の潮流と日本経済の行方」を開催し、最新の世界経済の流れを踏まえた日本経済のリスク要因について講演いただいた。いずれの講座も参加者の満足度は高く、北浜キャンパスや社会人大学院の広報に貢献している。

グローバル社会で活躍できるカリキュラムの整備と支援体制の充実

グローバル社会で活躍できる人材の育成を目標とし、学生の語学力の涵養およびコミュニケーション能力の向上を図るため、主に①留学および語学研修の実施、②英語カフェの実施、③留学生との交流行事の実施の取り組みを推進した。取り組みを通じて、海外に関心を持つ学生や留学(語学研修を含む)を目指す学生が増加している。また、経済学部で実施している海外実習や海外英語研修、経営学部で実施している海外実務研修も、語学力の向上に留まらず、現地の文化や慣習に触れ、国際感覚を身に付けるうえで貴重な機会となっている。

2009年度のカリキュラム改訂以降、さまざまな目標別に外国語科目を多数設置している。経済学部のグローバル・コミュニケーションコースにおいては、より実践的な外国語を学べる科目を設置し、TOEICスコアの向上を目指して無料受験可能なTOEIC IPの受験奨励を継続している。その結果、毎年一定数の受験者や高得点を輩出している。

初年次から一貫したキャリア教育の実施と在学生の社会人基礎力の向上

キャリア教育の総受講者数は年間で5,782名となり、多くの学生が利用する科目となっている。学生の成長に寄与できるように、キャリアデザインⅠ(1年生春学期)、論理思考力、コミュニケーション力への向上に重きを置いたキャリア形成スキルⅠ(1年生秋学期)、キャリアデザインⅡ(2年生春学期)、キャリア形成スキルⅡ(2年生秋学期)、職業人としてのあり方を考えるインターンシップ(3年生春学期)と段階的な履修モデルを学生に提示し、一貫したキャリア教育を実施できる環境となっている。

KVC(KEIDAI Virtual Campus)・e-learningコンテンツの充実と教育・学修支援の積極的な活用

e-LearningとポータルサイトKVCの利用を活性化し、①補講・講義の収録・配信、②小テストの利用拡大、③学生によるレポート相互評価、④フリッカーの導入等を実施した。e-Learningを利用した教員は33名・141科目で利用学生数は延べ104,012名、ポータルサイトKVCを利用した教員は256名で学生向け情報掲載件数8,906件、補講・講義の収録・配信は教員14名・29科目・38コマで延べ1,965名の学生が視聴する等、両システムの活用で学生の学修支援に大きく貢献した。

2 内部質保証システムの確立

厳正、公正な成績評価制度の整備

新たな取り組みとして、2014年度春学期より「学修の到達度指標」のひとつであるGPA制度を導入した。「成績通知書」、「出席および成績状況確認書」に記載し、学生・保護者にお知らせして学修指導に活用している。2016年度は、前年度に「出席および成績状況確認書」の書式を見

事業の概要

直し、留年生を含めた全学生の修得単位数や出席率の推移を把握できるように改善したことにより、窓口で同帳票を活用する場面が増え、過去の学修状況も踏まえた学修指導につながった。また、2015年度に設けた学部執行部によるシラバスのチェック体制をより活用し、成績評価がより公正かつ厳正に進められるように改善していく。

授業以外での学生の主体的な学びの支援

基本的なリテラシーのひとつであるレポート・資料作成のサポートの一環として、図書館では学生向けに6月と11月にライティングセミナーを実施した。また、グループで話し合いながら学習できる「スタディエリア」のレイアウトを変更し、キャスター付きで白い背もたれの椅子に替えて明るい空間づくりを目指した。

きめ細かな学修支援

経済学部、経営学部、情報社会学部において、入学直後のオリエンテーション期間に新入生キャンプを実施し、参加者からの「有意義だった」等の回答が89.1%にのぼり、大学生活への定着に結び付き、早期退学防止に役立っている。

成績不振の該当者には成績発表時の面談を義務付け、単位修得状況の改善を促し、履修登録未済および授業出席不振の学生とその保護者に葉書を送付して情報共有と注意喚起を行っている。また、2014年度に立ち上げた中退予防プロジェクトを継続し、2016年度においても休学中の学生に対し、休学期間中に個別面談を実施し、復学を促した。

入学前・入学時教育の充実

2015年度に引き続き推薦入試入学者全員に対し、学習の習慣を維持するとともに学部教育を受けるための導入を目的として、複数回の課題提出を含む教材を用いた入学前教育を実施した。その結果を用いて、学生の入学前の学習習慣や傾向を分析した学生ごとの個人票を配布し大学での学習への活用を促している。併せて、推薦入試入学者全員を対象にスクーリング（交流会）を実施した。

FD活動の組織的展開

新任者研修を4月に行い、また、全学FDフォーラムを6回実施し、多くの参加者を得て大変好評であった。教員

の資質向上に向けた内容から授業の内容および方法の改善を図る内容まで幅広いテーマを取り扱い、より良い授業を提供する風土を醸成することに努めた。

授業評価制度の改善

従来からのWEB形式での授業評価アンケート以外に、マークシート配布形式の授業評価アンケートを2014年度春学期より導入し、2016年度も併用して実施した。マークシート配布形式は教員が希望する科目についてのみの実施形式であるが、併用したことにより、回答数が大幅に増加した。

また、学期初めにはミニアンケートの実施を科目担当者に依頼し、科目担当者がアンケート結果を受けて学生の要望・意見に基づき、講義期間中に授業を改善することができるようになっている。

文部科学省による大学改革を推進するプログラムの採択を目指した取り組み

2016年度「私立大学等改革総合支援事業」タイプ4「グローバル化」において、本学のプログラムが採択され、E館1階にグローバルコモンズ用ICT機器を導入した。これにより、積極的に地域連携や公開講座によるグローバル教育の活性化を図っていく。

教員1人あたりの学生数の見直し

実学生数と在籍専任教員数からなる専任教員1人あたりの学生数（以下、「ST比」）は、大学全体で50.58人（2016年5月1日現在）となっている。なお、兼務教員を含めたST比は13.30人である。

2016年度からの経営学部収容定員増に伴い、必要教員数に係る議論を重ね、収容定員増の完成年度である2019年度に向けて専任教員9人の増員を図り164人体制（学長除く）とすることを決定した。これにより、2019年度の収容定員を母数にしたST比は40.37人と大幅な改善が図られる見込みとなった。

事業計画のPDCAサイクルの確実な展開と自己点検活動による質保証の充実

予算面では、予算編成時に事業計画ごとに期待される効果・経費節減・収入増加への取り組み等を設定し、実施後に実施状況・予算差異理由・効果・評価等を各部課で振り

返り確認するようにPDCAサイクルをシステム化しており、各部門において事業ごとに必要性・有効性・効率性（費用対効果）を高める効果につながっている。

全学的には、自己点検・自己評価用の目標設定・進捗状況報告シートを基にした2016年度の自己点検・自己評価活動を実施した。2016年度は、P（プラン）に設定している第四次中期計画の最終年度にあたるため、単年度だけでなく3カ年まとめでの自己評価も実施した。2016年度は、大学基準協会による大学評価の申請を行い、書類審査を経て10月に実地調査を受け、2017年3月に「適合」の認定を受けた。今後は、第3期認証評価（2023年申請予定）への準備を進めていくことが必要である。

3 学生生活の支援と課外活動の強化

課外活動のきめ細かな支援と活性化への取り組み

優秀な成果を収めた団体、個人に対して課外活動表彰式を3回実施し、延べ19団体、個人38名を表彰した。また、勝ち抜きにより全国大会出場を決めた団体、個人に対して、課外活動壮行会を開催した。

準硬式野球部が初の全国優勝、アイススケート部が全国第4位、剣道部、バドミントン部、ハンドボール部、陸上競技部が全国大会に出場、サッカー部が24年ぶりに1部リーグ昇格、アメリカンフットボール部が12年ぶりに2部リーグ昇格を果たす等、限られた練習環境の中で、各クラブが大きな活躍を見せた。

就職支援として、クラブ別就職ガイダンスや合同就職セミナーを、学業支援として、成績不振者への履修指導や授業の出席率の低い学生に対して面談を実施した。また、「良いプレイヤー、良い表現者である前に良い学生であれ」を達成するべく、団体、個人に対し、マナー、モラル教育も行った。

奨学金制度の整備と充実

日本学生支援機構奨学金については、奨学生の返還に対する意識をより現実的なものにすべく、実効的な補導を実施した。学内給付型奨学金については、大樟会（同窓会）の出資により、2017年度から遠隔地学生奨学金、緊急修学援助奨学金の採用人数枠を拡充した。入試成績優秀者特別奨学金については、より奨学金の目的と合致したものにすべく、秋学期授業料相当額と相殺する制度となる。学内

貸与型奨学金の返還は銀行口座振替による返還の促進、状況に応じた督促や返還猶予により、未返還者数は減少しつつある。

学生生活サポート体制の充実

《学生相談室》

学生相談室の周知を図るため、学生相談室や自殺対策ホットラインを紹介するカードを学内各所に設置する等、新たなアプローチを試みた。

発達障がいを抱えた学生の支援が顕著な伸びを見せており、相談内容が多岐かつ複雑になる傾向があり、カウンセラー、教職員が連携し対応に努めたケースが増えている。

《障がい者支援》

法令に対応すべく、「障がい者支援推進チーム」を発足させ、スムーズな情報共有、対応に努めている。

《保健室》

2016年度は、定期健康診断の受診率が94.9%（前年度比0.8%増）となった。健康診断検査結果通知のWEB化を図り、随時検査結果が確認できるようになった。

健康を考える企画として、呼気中一酸化炭素濃度測定、アルコール体質検査、薬物乱用防止啓蒙、AED（自動体外式除細動器）講習会、エゴグラム講演会、食生活チェックを実施した。

健康の増進とマナーの向上

大学全構成員の協力の下、マナーアップキャンペーン（学内外の清掃活動および喫煙マナー等の巡回指導）は過去最多となる延べ3,064名（うち学生は2,966名）が参加し、「マナーの大経大」の確立に貢献した。

健康増進のため、たばこ検査（132名参加）、アルコールパッチテスト（180名参加）、食生活チェック（70名参加）、AED講習会（89名参加）を実施した。

不祥事防止の対策として、新入生ガイダンス等でトラブルの注意喚起を行い、対策と相談窓口を案内する等、不祥事防止に努めた。

学生ボランティア活動の推進・支援

2016年度の学生ボランティア活動の支援として、学生部と地域活性化支援センター（研究支援・社会連携課）が連携してボランティア募集の情報を提供し、意欲のある学

生への橋渡しを行った。また、必要に応じて、学生部からクラブやサークルにボランティア情報を提供し活動の支援を実施した。近隣で開催された行事へのボランティアとしての参加や、小学生を招待して吹奏楽総部がコンサート開催する等、地域と関わる活動を積極的に行った。

NPO・ボランティア団体・行政等から本学に寄せられる「ボランティア募集」に関する情報は、本学ホームページや学内掲示板、メール配信等により学生に情報提供を行っている。また、近隣の大隅西小学校、小松小学校、東淀川区社会福祉協議会等からの依頼を受けて、イベントへの本学クラブ学生の派遣を学生部との連携により適宜行った。

また、障がいのある学生に対して、ノートテイクや教室間の移動介助等のボランティアに多くの学生の協力を得ることができた。

4 入試制度の改善と広報活動の効果的展開

入学者の質の確保と、一般入試比率の維持

「入学者の質」を確保するために引き続き「一般入試、学力試験を経て入学する者の比率の向上」、「競争試験における志願倍率の維持」を目標として取り組んだ。一般入試入学比率は52.6%、学力試験入学比率は74.0%と前年度に比べやや下がったものの同水準を維持した。

本学の志願者総数は20,153名（前年度19,017名）で前年度に比べ1,136名（6.0%）増、志願倍率は12.3倍（前年度11.6倍）となった。2017年度入学者数は1,932名（2017年4月1日現在）で入学定員に対して1.17倍であった。

高校生に受け入れられる「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」（大経大スタイル）の確立

公正でシンプルな入試制度でありながら安定して志願者を確保できていることから、現行制度が受験生に受け入れられているものと考え、2017年度入試制度は前年踏襲とした。

導入3年目となるインターネット出願は受験生の利便性向上につながるためさらに浸透し、受験生の半数以上が利用している状況である。

「大学入試制度改革」は、今後、策定される新たな三つのポリシーに基づき、新テスト関連の内容を踏まえながら、検討を進めていく。

高校訪問活動の強化

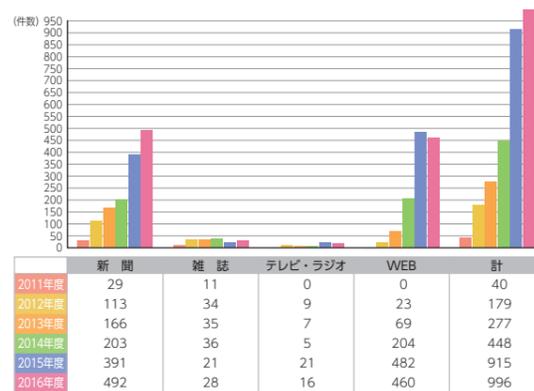
志願者の多いエリアを中心に、志願・入学実績を基に訪問先高校をリストアップした。訪問の際、当該校および周辺地域の状況をヒアリングし、マーケットの動向把握に努めた。

また、高校で実施される「校内ガイダンス」への参加、高校からの依頼を受けて本学で実施する「見学会」の受け入れを行った。こうした企画は、受験生と直接接点できる機会であるため、積極的に対応している。

「ブランディング・プロジェクト」の成果を活かした効果的な大学広報活動の展開

「中身をみせる広報」を方針として、ホームページに新しいコンテンツを追加し、本学の魅力を発信した。また、教育・研究・学生の活動を積極的にプレスリリースし、メディア露出件数は、2015年度は前年度比204%、2016年度にはさらに前年度比109%となった。その他、広報委員会と広報課の連携で遂行したプロジェクトが、メディアから注目を集めた。

メディア露出件数の推移（2011～2016）



5 キャリアサポートによる「就職に強い大学」の確立

対卒業生数の就職率80%以上、対就職希望者数の就職率90%以上を目指した取り組み

学生の関心や意欲に合わせて的確に支援できる体制を整備した。全員参加を前提とするガイダンス群から、意欲の高い学生の要求に応えるための宿泊講座まで多様なレベル

での就職イベントを開催した。また、3年生の就職相談の繁忙期の待ち時間の短縮を図るために「特別面談体制（4年生によるサポート体制）」を敷いた。なお、4年生の対卒業生数の就職率は85.3%（前年度比3.5%増）、対就職希望者数の就職率は92.0%（前年度比3.1%増）である。

ゼミと連携した就職活動支援による進路把握率100%の達成

進路希望未登録の学生を対象に、くりかえし電話およびメールにて進路希望調査を実施した。調査状況はシステム上に反映させて教員と情報を共有している。進路希望未登録の学生にはゼミナールを通じて教員から学生に確認する等、連携して進路把握に努め、2016年度の進路把握率は、99.3%となった。また、留年生の就職支援対策として担当制を導入し、就職課員が留年生のクラス分けを行い就職支援のサポートを行った。

インターンシップ教育の充実

2016年度（夏期）では、専任教員による担当が3年目を迎え、正課（協定型）科目で186の企業・団体に425名の学生が、公募制で60の企業・団体に68名の学生が参加した。コマ数を3から5へ増やし、うち1コマは公募制の実習先に参加するクラスとした。学生の科目全体に対する満足度は「満足」、「だいたい満足」を合わせ82.7%と依然高い数値を維持している。科目外では従来の指針と異なる採用活動に関連付けた秋・冬季のインターンシップが定着化し多くの学生が参加した。



大樟会（同窓会）や卒業生との連携による新たな就職先の開拓

出身大学別の社長数ランキング（帝国データバンク、2017年1月31日発表）によると、本学は41位となっており、卒業生が各界で活躍している根拠といえる。そのような本学の財産を在籍生と卒業生のメリットになるように

キャリア教育や就職、採用支援につなげていく必要があると考えている。卒業生が社長や役員を務めている企業と連携し、合同企業説明会や就職ガイドの発行、若手社員と在籍生との交流会を実施した。

未就職卒業生（既卒生）の就職活動支援

既卒可求人への受取と公開を行うとともに、KVCの継続利用の促進と未就職卒業生の就職相談対応を実施した。加えて、KVCの継続利用申請者にはメールにて求人情報の案内を随時配信した。また卒業後は遠方に居住しているため来学しづらいとの声を反映して、2013年度から民間の就職支援企業と提携して学外でも就職支援を実施している。

教職課程履修生の免許取得支援と採用試験対策の強化

現在、約500名の教職課程履修生が免許取得を目指しており、教職課程事務室では学年別の各種説明会、免許取得のための履修指導、教職関連の蔵書の充実や貸出システムの整備を実施した。

また、教員志望の学生には、教員採用に向けての進路指導と併せて資格講座事務室と連携し、教員採用試験対策講座を実施した。さらに、面接対策や集団討論対策のための人物対策講座や教員経験の卒業生の指導を受けることで強化を図った。

資格講座の充実

2016年度は、難関資格である公認会計士（国家資格）の現役合格者を2年連続で輩出することができ、公務員および教員の採用試験においては、地方公務員（公安職、行政職）、教員（高校）の合格者を輩出することができた。また、業務の一層のサービス向上を図るため、継続的に資格に関する最新情報を提供し、学内ガイダンスだけでなく、窓口での個別相談等、学生一人ひとりに合わせたサポートを行った。

6 学部教育の特色ある展開

1 経済学部

2013年度施行カリキュラムの円滑な運用を図るため、

7つのコースおよびコース科目の見直しを実施し、維持および充実させる方向性を確認した。ゼミナール教育に関しては、基礎演習Ⅰに加え、基礎演習Ⅱを必履修化するとともに、「キャリア形成スキルⅠ（コミュニケーション）」を必履修化した。2年秋からの専門演習の履修率は97.3%に達した。また、予備登録制度を通じて多人数講義の解消に努めた。

2 経営学部

2016年度も経営学部の教学理念を具体化するオムニバス講義「経営と法の融合Ⅰ・Ⅱ」を開講した。また、本学の専門性の高い人材養成という点で、4年生が公認会計士試験に現役合格した。さらに、第2部経営学科の新カリキュラムの導入により、2016年度からより一層充実した「経営と法の融合」教育、「理論と実践の架橋」を志向した教育を展開するカリキュラム編成となった。

3 情報社会学部

「基礎演習（1年次春学期）」について、前年度同様に休職者や在外研究による長期海外出張者がいるため、1ゼミ15名程度となった。専門演習については、「演習Ⅰ（2年次秋学期）」「演習Ⅱ（3年次春学期）」「演習Ⅲ（3年次秋学期）」「卒業研究（4年次通年）」を、1ゼミ16名を限度として少人数で実施した。卒業研究の必修化、基礎演習と演習Ⅰ～Ⅲを必履修としていることから、2016年度もゼミ所属率は100%を達成した。基礎演習では、人と人とのつながりの中から大学生としての基礎的な学習態度と基礎的能力（「読む・書く・発表する」、自分の意見を持ち「議論する」）を身に付けることを重視した。また、専門教育においては、学内の基準よりさらに厳しく200名を超えた講義について、クラス分けあるいは予備登録制を徹底し、各コース選択のバランスを図ることに努めた。

4 人間科学部

コース充実のため、スポーツ健康コースで「フィットネスクラブ・マネジメント論」「スポーツ海外実習（ビジネス）」等の4科目を新設、メディア社会コースでは情報社会学部との間で専門科目の相互乗り入れにより「情報メディア論」「WEBデザイン論」の5科目を2017年度より新たに履修できるようにした。また、基礎演習の一部にキャリア学習を組み入れ、学生の将来を意識した学習意欲

を促す働きかけに着手した。

7 研究科教育の特色ある展開

1 経済学研究科

経済社会の変化と高度な経済学教育に対するニーズの多様化に対応すべく入試・カリキュラム・履修課程を見直し、「研究者の養成」、「高度専門職業人の養成」、「高度生涯教育の推進」の経済学研究科3つの機能の充実を図り、志願者数・入学者数確保を図った。2016年度には、学内別入試制度改善によって学部との連携を強め、また社会人を含めた一般入試制度を受験しやすいように変更した（2017年度入試から実施）。その結果、2017年度入試では、受験者数が回復し3コースで計8名、とりわけ税理士養成コースで5名の入学者を確保した。

また、FD活動にも積極的に取り組み、研究科独自で「税理士養成コースについて」（参加者25名）の議題でFDを開催した。

2 経営学研究科

修士論文（および「特定の課題研究」）の質的向上を図るべく、同論文・研究における作成上の留意事項の明確化を図った。また、「修士学位」相当の基礎的能力・資質のさらなる改善を図るため、すべての大学院生に対して各担当教員からの指導の徹底はもとより研究科としての組織的支援に注力した。

税法務プログラムにおいては、民・商法教員による研究指導Ⅰ・Ⅱ所属生に対する指導プロセスプログラムを新たに作り、同指導Ⅲ・Ⅳに直結しうる制度も整備した。中間報告会（11月開催）および最終諮問では、プレゼンテーション内容の明瞭性を高め、大学院生からの報告水準をよりの確に評価しやすい環境づくりを行った。

3 経営情報研究科

学部・研究科再編の検討状況を踏まえながら経営情報研究科を改組し、情報社会研究科（仮称）を設置するため、「2017年度申請準備」「2018年度申請」「2019年度設置」の日程で申請準備を行うこととなった。

4 人間科学研究科

臨床心理学専攻は、学内実習機関「心理臨床センター」で引き続き多くの利用者を確保し、院生数に対して十分すぎる多くの学外実習提携先が維持できたことにより、理論だけでなく実践的に援助能力の高い臨床心理士の実務家養成ができるという特色を維持することができた。



Ⅲ 研究と社会貢献のかたち

地域・企業・世界とつながる大学

1 研究活動を整備し、研究活動を強化する

全学的な研究推進体制の確立

研究支援・社会連携部内で定期的にミーティングを行い、情報共有と連携強化に努めた。また、日本学術振興会および文部科学省等主催の説明会、研究会等に参加し、情報・知識を得ることで教職員のレベルアップに努めた。

研究活動の活発化と支援体制の強化

学内研究費のあり方について、研究委員会の中で検討を重ね、教授会でも意見聴取を行って、諸規程の改定を行った。科学研究費の獲得支援については、日本学術振興会および文部科学省等主催の説明会、研究会等に参加し、知り得た情報等を伝達すべく公募要領等学内説明会を開催した。

研究倫理遵守体制の整備

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の履行状況調査に伴い、規程の改定をはじめ体制の整備を実施した。研究倫理研修は、5月と11月の2回実施し、延べ165名の教職員が参加し、併せてe-Learningでの公開も行った。

企業との共同研究や受託研究の促進

企業等との受託・共同研究を4件実施した。企業等が研究開発プロジェクトに着手するにあたり、さまざまな専門分野を持つ本学教員の情報・知識・技術等が有効に活用されることで、人材や設備への投資が軽減されるメリットがあり、特にコスト面への貢献は大きい。また、一部の研究では、本学学生も参加しており、教育面での効果が期待できる。

教員が研究に専念できる時間の確保

研究専念時間の確保という観点において、「大阪経済大学海外出張規程」に基づく海外出張制度と、「大阪経済大学国内留学規程」に基づく国内留学制度を設けている。2016年度は、海外出張制度では長期（6カ月以上1年以内）4名（4月出発1名、9月出発3名）と短期（6カ月未満）1名を国外の研究機関に派遣した。

図書館の充実

電子書籍について、試読サービスを利用した上で、新たに107タイトルを購入した。また、利用が極めて少ない外国雑誌について、教員の意見等を鑑み、購読の見直しと新たなタイトルとの入れ替えを図った。今後もより多くの教員に使われる利用価値の高いタイトルを中心に充実させていく。

研究に関するシステムを整備・充実

教員プロフィール（研究業績データベース）の入力を促進し、研究業績の重複の有無の確認作業を含め、入力サポートを実施した。また、学術機関リポジトリの運用、電子書籍の導入拡大を進めている。

専任教員に対して標的型攻撃を想定したメール訓練を実施した。訓練の結果報告とともに個人研究室や自宅環境での情報セキュリティ対策を学ぶ情報セキュリティ講習会を全学部で開催し、98名（前年度比20名増）の参加があり、専任教員のセキュリティ意識が向上した。

日本経済史研究所

経済史文献解題データベースの独自性を打ち出すことを目指し、経済史分野の採録割合が目標を上回る78.2%を達成した。『経済史研究』の継続発行と学外研究者と連携した編集体制の充実という目標のもと『経済史研究』第20号を刊行し13本の良質な原稿を掲載した。

『経済史研究会』の改善・拡大と研究叢書出版の頻繁化では、『経済史研究会』を5回開催し、うち2回は研究員と研究所員による報告を行った。

黒正塾には、1,449名（3回合計）の参加があり、アンケートでは最高で90.4%の方が、「大いに満足」または「満足」と回答し、地域に開かれた講演会の充実を図った。

日中韓台研究交流の推進では、中華人民共和国の復旦大学との研究交流会を開催した。

中小企業・経営研究所

中小企業・経営研究所は、長年の地道なアカデミック活動が認められ全国的にも高い評価をいただいております。中小企業関連資料の収集と文献目録の充実に努め、刊行物をホームページに公開している。研究活動では、4グループ24名がプロジェクト研究を実施し、国際研究の場として漢陽大学校経済研究所との第13回共同研究発表会（韓国で開催）や上海対外経済貿易大学日本経済研究センター主任・陳子雷教授を招聘して中小研フォーラムを開催した。また、広く地域社会に貢献するために中小研セミナーを2回開催した。さらに、産官学連携体制を強化するため中小企業基盤整備機構近畿本部と包括連携を締結（2016年8月）し、「経営トップセミナー」の共同開催や国内初の「関西産業観光博覧会」に唯一大学として協力している。

2 地域や企業との連携強化と社会貢献

産官学連携や地域連携、社会貢献事業の推進

エクステンションセンター主管の「大経大キッズカレッジ」、近隣小学校と連携した防災訓練の実施やクラブ学生の派遣、地域活性化支援センター主管の豊岡市但東町合橋地域との連携、各種ボランティア業務の紹介等を柱として、地域連携・社会貢献に取り組んでいる。

東淀川区との「協働連携に関する基本協定」に基づく事業の推進

地域住民の健康増進プログラムとして開講している中高年健康教室「きさん塾」（毎年10月～12月、定員20名）は、2016年度の参加者が「13期生」となり、人間科学部講師が学生スタッフとともに、運動の指導やサポートを実施した。東淀川区が推進する「健康のまち東淀川区」の実現に寄与するだけでなく、住民との交流の場、学生の成長の場としても機能し、本学の教育研究活動の一翼を担っている。また、東淀川区役所から、保険年金窓口業務等の委託に向けた事業者選定委員会の委員に本学教員の推薦依頼があり、派遣を行った。

「大経大キッズカレッジ」「だいきけい教室」等の充実

「大経大キッズカレッジ」は、本学クラブ学生が講師を務める「スポーツ教室」と、学習サポートを行う「だいきけい教室」を実施しており、「スポーツ教室」は、かけこ、野球、サッカー、バスケットボールの4種目について開講し、参加者は延べ83名となった。一方の「だいきけい教室」は、71名の小中学生の登録者があり、1年を通じて38回開講、18名の学生スタッフが、学習サポートにあたった。

また、学習講座「エクステンションカレッジ」は、「英会話」「筆ペン」「フラダンス」「ヨガ」等の講座を開講し、近隣住民を中心に参加者があった。

図書館

図書館の一般利用者の延べ入館者数は3,290名、また毎月第2、第4日曜日の延べ入館者数は1,064名であっ

た。また、一般利用登録の申し込み手続きは、春期63名、秋期56名であった。東淀川区高校生の夏期休暇中の図書館開放は、申込者30名、延べ入館者数82名であった。

区内市立中学校2校の職場体験学習に協力し、中学2年生各2名ずつを11月に3日間、1月に2日間受け入れ、さまざまな図書館業務を体験した。また、東淀川区民まつりでの本のリサイクルでは14冊、大学祭の本のリサイクルでは99冊を提供した。

地域活性化支援センター

2016年度は、2015年度から始まった豊岡市但東町合橋地域との交流事業と学生・市民向けの講演会である「オープンカレッジ」が本センター事業の中心となった。

豊岡市但東町合橋地域との交流では、本センター主催で合橋への「スタディツアー」を2回企画。合計21名の学生が合橋を訪問し、現地でのボランティア活動、住民との交流、地域での学生プロジェクトを考え出す住民とのワークショップ等を行った。この他、正課授業である「ボランティア論」（1泊2日学生8名）、「地域・社会調査」（3泊4日学生7名）や学生の独自の訪問を合わせると学生の活動規模は延べ100名となっている。今後は、リピーターを増やし、地域課題に取り組む活動を通じて学生が学びを得るサービス・ラーニングのフィールドとして育てていく。

「オープンカレッジ」では、5月に実施した「地域の夢の描き方」、秋学期に本センター運営委員会の企画で実施した全3回の「英国のEU離脱と日本の将来」が、いずれも本センターがもつ資源を活用しつつ、本センターが目指すべき方向性に沿った、時宜にかなった企画となり、多数の学生・市民が参加した。

経営・ビジネス法情報センター

経営・ビジネス法情報センターは、2005年度に経営学部に付設された組織で、主に経営・ビジネス法に関する情報を提供することにより社会に貢献し、この活動を通じ、本学における研究・教育の充実、発展を図ることを目的としている。本センターでは、経営と法の学際的融合を図ることで得られた新たな知見を、諸活動を通じて社会に還元し、併せて本学における研究・教育の支援、補助を行っている。

2016年度は、合計5回にわたる公開セミナーを実施するとともに、「ビジネス法学科ジャーナル」（17号、18号）を発刊、オンライン・データベースおよびビジネス法律相談の機会を提供した。

心理臨床センター

心理臨床センターは、心理相談、心理検査、発達相談サービスを行っている。2016年度の総来談者数は147名、総件数は1,313件であった。

なお、大学院生12名が78名（426件）を担当し、院生1人平均35件以上の臨床心理学的支援・実践を行った。

KEIDAI ギャラリー

KEIDAIギャラリーは、単に授業、本学芸術系系クラブや地域住民の展示活動に寄与するだけでなく、オルタナティブな活動スペースとして利用できるように柔軟に対応している。特に、健全な文化活動の範囲であれば、充実した展示設備を備えた無料の施設となっており、地域住民には積極的に利用していただき好評を得ている。

「17歳からのメッセージ」

2001年度に開始した「17歳からのメッセージ」は16回を数え、毎年全国から約30,000作品の応募がある。これは、入学試験とは切り離れた形で全国の高校と本学が連携する取り組みとして実施してきたことが、高校に広く認知されたためと考えられる。募集時期とテーマ設定も好評で、応募高校の教員アンケートでも継続を望む声が多く、多数の高校で年間行事として定着している。

また、2015年度に引き続き、海外にある日本人学校からも多数の応募があり、入賞作品も生まれ、表彰式へ受賞者を招待した。

2016年度の実施状況は次の通り。

応募作品数：27,344作品／応募校数：370校

審査結果：グランプリ3作品（学生審査員賞1作品含む）、金賞9作品、銀賞44作品、奨励賞93作品
学校特別賞30校（うち大賞1校）



3 学びの国際化

学生を海外派遣するサポート体制の充実と海外プログラムの拡充

語学力の向上や異文化理解等を目的に、2016年度は153名の学生が留学や語学研修、海外実習、海外実務研修のプログラムを通じて、海外の文化や慣習に触れた。留学準備等にあって学内の各種奨学金により経済的支援を行った。

多様な国・地域からの留学生受け入れの促進と環境整備

多様な国・地域からの留学生の受け入れを目標に、国内の留学フェアやタイの日本留学フェア（独）日本学生支援機構主催）に参加した。また、ヨーク大学（カナダ）やバンコク大学（タイ）を訪問して意見交換する等、海外協定校との交流を深めた。学生交換協定の締結校も増加し、2016年8月に締結したEMBA-ISUGA：欧亜高等管理学院（フランス）からは、2017年度春学期に2名の交換留学生の受け入れが決定した。成績不振の留学生には、履修について指導するとともに定期的に窓口で面談を重ね、積極的に支援を行った。

海外学術交流の促進

2016年度は、ヨーク大学（カナダ）、ポートランド大学（アメリカ）、バンコク大学（タイ）の各関係者と会合し、交流深化を目的に意見交換を行った。これにより、ヨーク大学とは協定締結が実現し、2017年3月にポートランド大学から訪問団（20名）を受け入れた。

4 学びの連携

三大学交流（本学・東京経済大学・松山大学）

2003年度からの交流開始以来13回目の開催となる「三大学交流大会」を本学で開催した。

2016年度は、学生交流としてバスケットボール部交流試合と映画研究部映画祭を行い、学生同士の交流を行った。これまで行ってきた学長懇談会に代わり、学生委員長

をトップとした現場レベルでの「学生指導懇談会」を開催し、2日間にわたって積極的な情報・意見交換を行った。

また、2016年度の単位互換実績について、単位互換履修生として、本学情報社会学部より1名を東京経済大学コミュニケーション学部へ派遣し、受け入れについては、0名であった。なお、2017年度においては、松山大学より1名の受け入れを予定している。

大学コンソーシアム大阪、関西社会人大学院連合の活動への取り組み

《大学コンソーシアム大阪》

2016年度の「大学コンソーシアム大阪における単位互換に関する包括協定書」による単位互換は、センター科目で本学学生24名が延べ31科目履修、オンキャンパス科目で本学学生21名が他大学提供科目延べ26科目履修、他大学学生33名が本学提供科目延べ56科目を履修した。

また、本学学長が部会長を務めるインターンシップ事業については、本学で事前研修、報告会を開催する等最大限の協力体制を構築した。

《関西社会人大学院連合》

本学は、ここ数年継続的に一定数の講座提供を実施し、社会貢献を果たす姿勢を示している。2016年度は、秋期のみの実施となった「インテリジェントアレー専門セミナー」に2講座を提供し、弦間一雄教授（人間科学研究科）による「クリエイティブ・ブランディング（受講者15名）」を開講し、受講者からは好評であった。

しかしながら、関西社会人大学院連合は2017年6月末での解散が決定した。

大学間交流

本学は関西外国語大学と単位互換に関する協定を結んでおり、2016年度は本学から1名を派遣し、関西外国語大学から2名を受け入れた。

スポーツを通じた他大学との交流として、アメリカンフットボール部の黒正杯（岡山大学）、ギタークラブの交歓会（関西大学）等、各クラブが独自に他大学との定期対校戦や交流を行った。また、本学の施設でサッカー、ハンドボール、バスケットボール、弓道の公式戦や映画研究部等の公演会を開催した。

IV 大学運営のかたち

全構成員がつながる強い大学

1 教職員が生き生きと働く環境整備

助教制度の導入の検討

助教制度について、改めて編制方針や人件費に留意しつつ制度の導入に向けた検討を行った。

学生サービスの向上と事務効率化の推進

2016年度は、2014年10月1日付で実施した事務組織の改編により、第四次中期計画に謳う社会の要請、学生サービスの向上、多様な業務の対応を見据えた事務機能を整備し、効率化、業務の迅速化を図ることに注力した。

職員採用・配置・研修・考課制度

事務職員の採用については、5名の新規採用を行った。また、5月1日付で新採用5名を含め13名の配置転換を行った。

職員研修については、全体研修（大学マネジメント改革、ハラスメント研修、所属部署単位（職員に求められる知識・能力について）を実施した。

また、人事考課については、4月～5月にかけて部門方針を基に目標設定シートを作成し、目標設定面接を行い、その後9月の中間面接を経て翌1月に評価面接を行い、2月に人事考課を実施した。

2 ガバナンス、内部統制およびコンプライアンスの充実

全学的な組織マネジメントの確立

第四次中期計画において、継続検討課題として理事会、評議員会改革を軸とした内部統制、ガバナンス論の徹底を定めており、組織運営の適正化を図るためのPDCAを重

ねている。

また、2016年度中に行われた法令改正に伴って学内の各種規程制定・改定を進めた。特に、2018年度より本格的に始まる改正労働契約法（有期雇用労働者の無期労働契約への転換）に対応するため、運用方針案の策定とそれに付随する規程の整備を進めている。

コンプライアンス意識の向上

教職員を対象として、職場で勤務する教職員がハラスメントに対する正しい理解と共通認識を持ち、安心で快適な職場環境づくりを行うことを目的として「ハラスメント防止研修」を実施した。ハラスメントが社会問題となり、社会的な認知が広がるとともに法制度も整備されつつある等、被害者が声を上げやすい環境が整ってきている。そのような中で教職員がハラスメントに対する正しい理解と共通認識を持つとともに、特に学校現場ではハラスメントに対して社会的にも厳しい目にさらされていることを認識し、安心で快適な職場づくりを行うことを目的として実施した。

新入生を対象としたガイダンスでは、主に学内や他大学で実際に起きた事例を中心に取り上げることにより、身近にリスクが潜んでいることを認識してもらうよう工夫した。資料は、写真等を使用してより視覚に訴えるものとし、その他KVC等でも注意喚起を徹底した。また、人権委員会では、講演会を年2回行い、「命」について考える「ゲートキーパー研修」、障がい者への理解と差別禁止を目的に、「障がいと人権」をテーマとした講演会を実施して全体へ理解の共有を図った。

関係法令、寄附行為およびその他学内諸規程に則り、社会規範に反することなく、公正な業務遂行に努めるとともに、文部科学省等、外部団体から届く「法令の改正」等の公文書を、関係部署に適切に配付することで、コンプライアンスの遵守に努めた。

2016年度においては、2014年度に制定したコンプライアンス推進規程に基づき、学内各所でコンプライアンス



意識の高揚に努めるとともに、学部学生・大学院生を対象とした研究活動における不正行為を防止すべく、研究倫理研修を実施した。

安心・安全な職場環境の実現

教職員を対象とした「ハラスメント防止研修」を2015年度に引き続き実施した。2016年度は、「パワーハラスメント」に重点を置いた内容とし、特に学校教育の現場に即した事例を豊富に盛り込むことで、現場の教職員がより理解しやすい内容とした。研修を通して、「ハラスメントをしない・させない」ための取り組みについて学びとともに、「実際に被害に遭った場合、どう対応すればよいか」といった点も考えながら学習し理解を深めた。

災害その他への危機管理体制の確立

危機管理体制として、備蓄品の棚卸を実施し、飲食料品の管理方法（賞味期限を考慮した使用と追加購入）の改善を図った。

情報公開、大学IR機能の確立

情報公開の一環として、日本私立学校振興・共済事業団が管理する「大学ポートレート」に参画している。また、大学ホームページ上での公開情報については、他大学の公開情報を参考にしながら日々見直しを行い、求められる情報の精査・提供を行っている。

監査機能の強化

2016年度は、2015年度に実施した「リスクマネジメント」のフォローアップ監査を主として行い、リスク要因やリスク評価等の把握に努めた。その他、「クラブ会計・強化費」や「IDカードによる出退勤管理の運用状況および超過勤務の管理状況」、科学研究費助成事業の執行状況についても監査を実施した。また、初めての取り組みとして「関西私立大学内部監査研究会」を立ち上げ、内部監査の質的向上のため定期的に内部監査担当者の交流や情報交換等を行った。

3 財務基盤の強化

収入の多様化と経費の節減合理化

「私立大学改革総合支援事業」の申請について、より多くの評価項目の要件を満たすよう全学的に取り組んだ結果、「タイプ4：グローバル化」に初めて選定された。この選定に伴い「教育研究活性化設備整備事業」にも選定され、本年度の国庫補助金収入は前年度比31,211千円増額の418,740千円となった。

また、2016年度決算での経常収入に対する比率は、経営学部の収容定員増等による授業料収入や志願者数の増加による手数料収入の増加もあり、人件費比率49.6%、教育研究経費比率31.6%、管理経費比率7.3%となり目標値を達成した。

適正学費の検討

予算編成の基本方針として、全学的な経費削減を掲げ、低学費の維持に努めた。その結果、2015年度と同額の学費設定を継続しており、近畿圏で有数の低学費私立大学となっている。今後も「教育の質」向上に向けて、適正な学費設定を検証しながら検討を行う。

キャンパス整備や奨学金制度等の充実のための基本金の組み入れ

2016年度は、キャンパス整備事業や奨学金制度の充実を図るための資金拡充を行い、第2号基本金、第3号基本金ともに計画通りに組み入れ、2016年度末残高は第2号基本金が58.5億円、第3号基本金が43億円となった。第3号基本金は2018年度まで継続して組み入れを行い、大阪経済大学奨学金基金として奨学金事業を開始する予定である。

将来のキャンパス整備や建物等の修繕計画を見据え、計画的に基本金を組み入れて財源を適切に確保し、引き続き財務基盤の強化を図っている。

事業別予算編成の実質化

2016年度は、2015年度の予算執行結果に基づき、指標の達成状況や評価、予算差異の把握、今後の課題を意識するよう事業報告書の提出を義務付け、PDCAサイクル

の確立を継続している。また、事業計画間の業務移動が容易となるよう財務システムを改良した結果、事業の統廃合や精査が容易になった。

多様な寄付受け入れシステムの導入

2016年度は、募金趣意書を寄付者に対して、大学の活動が見えるデザインに一新した。

2015年度から開始した古本募金も申し込みが定期的であり、卒業生、教職員、在学生の保護者に加え、在学生からの寄付も頂戴している。

4 卒業・修了生、在学生、教職員が一体となった「つながる力No.1」

建学の精神や教育理念を重んじた教育活動による学生・院生の満足度向上

経済学部は、2009年度より新入生に向けて、本学の歴史と初代学長である黒正蔵博士の生涯と学問を知ってもらうことを通じて、本学に入学して4年間過ごす大学の歴史と特徴、建学の精神を学んでもらうべく「新入生特殊講義（経大の歴史と黒正蔵）」を本年も開講し、UI（University Identity）意識の醸成に努めてきた。2011年度からはオープン科目として全学部の学生も履修できるようになっており、受講者数は年々増加している。本学の4年間で学ぶべきことのひとつに、黒正蔵博士の「道理貫天地」の精神を位置づけた本講義を通じて、本学で学ぶことの誇りと自信を得ることを期待している。また、本学の教育理念を具現化した「ゼミの大経大」、「マナーの大経大」、「就職の大経大」を教育目標としており、それら目標を達成できたと思う学生は、それぞれ83.4%、62.1%、89.6%に達した。その結果、経済学部に進学してよかったと思う学生は91.9%、経済学部への進学を高校生に勧めたいと思う学生は86.6%に達した。

情報社会学部は、本学部生として4年間をどのように過ごし、自身のアイデンティティーを考えることができるよう、基礎演習をはじめとする導入教育過程と、専門演習等で啓発を行った。専門演習では、ZEMI-1グランプリや学外の発表会等にも積極的に参加し、他大学や外部機関との交流や企業の委託研究によって本学部生あるいは大阪経済大学生としての自覚が形成されている。また、4年生での就職活動においても、大阪経済大学生としての自覚を持って活動するように指導を行った。

人間科学部は、学生の満足度や要望等を点検するために、1～4年生全員を対象としたアンケートを2016年度も実施したほか、従来から行っている正課授業の一環としての新入生のキャンプや『人間科学研究』への優秀卒業論文の掲載等を引き続き行い、学生の満足度を高めるべく努めた。また、卒業研究の質向上を図り、学習成果の確認を通して学生自身の学びの満足度を高めるべく、卒業研究の成果発表会をコースやゼミ合同で実施した。

経済学研究科は、院生の研究指導と院生・教員間のつながりを深めるため、ゼミ合宿の開催の促進に取り組んでいる。

経営情報研究科は、院生の研究指導と院生・教員間のつながりを深めるため、5ゼミが1泊2日から3泊4日の合宿を行った。

講演会や課外活動を通じてつながりを深める取り組み

2015年度より主に体育会クラブに所属する学生を対象に、アスリート講演会を実施している。講師に佐藤義人氏（日本体育協会公認アスレティックトレーナー/ラグビー日本代表メディカルスタッフ）をお招きし、一流アスリートの考えや想い等を講演いただいた。

2016年度から硬式野球部、準硬式野球部の応援を吹奏楽総部とチアリーダー部が一緒に行い、音楽と声援が球場を包み込み、今までにない雰囲気をつくり出し、本学を勝利に導いた。

地域とのつながりにおいては、「大経大キッズカレッジ」（サッカー、かけっこ、野球、バスケットボール）や「大隅西小学校演奏会」を実施した。

つながりを重視した「双方向的教養」の取り組み

教職に携わった卒業生によってつくられる同窓会組織「大樟教育研究会」の総会において、教職現場の様子や心構え等が本音で熱く語られ、教職を目指して勉学に励む学生を激励した。

経済学部は、ゼミ合宿等に対する学生援助金を予算計上し、学生間あるいは学生と教員間の交流を促進した。卒業時には、学部主催の記念パーティーを開催し、教員と卒業生、卒業生同士の交流を図った。また、ホームカミングデーでは、ゼミ単位で同窓会を開いた。

経営学部は、経営学部卒業生の就職先に対して、「学部案内」、「2016年度・経営と法の融合講義（公開講義）」、「第2部経営学科・北浜イブニングスクールの案内」、「ビジネス法学科ジャーナル」、経営・ビジネス法情報セン



ター（BLIC）と共催した各種の催しの案内等を送付し、卒業生とのつながりを意識した取り組みを行った。また、「卒業論文要旨集」を作成し、卒業生・教員全員に配布し、学生間で同期の学友の学修の成果をお互いに共有することができた。さらに、北浜学友会を発足させ、主に経営学部第2部経営学科（北浜イブニングスクール）および経営学研究科の卒業・修了生との交流の場を設けた。

情報社会学部は、卒業生を授業の講師として招聘することを奨励し、多数のゼミや専門科目の講義において、卒業生を授業の講師として、その職場での体験談や就職活動の実際を話してもらうといった取り組みを行っている。また、ホームカミングデーにおいても4ゼミが参加し、卒業生との交流を深めている。学部長は理事として同窓会の各地方・職域支部に参加し、卒業生との交流を行った。

人間科学部は、3年目となる在学生アンケートを実施して学生の要望・評価等を聴取し、学部FDを通じて、その結果を共有し、改善に取り組んだことで、教員と学生のつながりの強化を図った。それに加え、従来から実施している①新入生歓迎会、②授業の一環としての1年次キャンプ、③卒業パーティー、④『人間科学研究』への優秀卒論・卒論テーマ一覧・修論梗概の掲載は、いずれも現役学生・院生、卒業・修了生、教員のつながりを強める効果があった。

経済学研究科では、院生数が少ないことを活かし、授業における教員と院生の関係を密にして「双方向的授業」を実践している。特に院生に対する研究指導を強め、院生・教員間のつながりを深めるためゼミ合宿の開催を促進し、大学および学部からも補助を行っている。修了生とのつながりでは、ホームカミングデーを開催し、同窓会を行う大学院ゼミに対して補助を行った。学部と研究科の関係強化については、2015年度入試から「学内特別入試」の出願資格を変更し、優秀な学生の入学を一層促した。また、学部学生の大学院進学を促すため、学部ゼミで研究科のチラシを春学期と秋学期の2回配布し、大学院説明会への参加を促した。さらに、学部との共通科目である基礎科目を一層充実するため、2016年度からカリキュラム改革を実施した。

経営情報研究科は、双方向的授業として、上場会社の経理・財務部に勤務する院生に当該会社の経理部門、財務部門および税務部門の業務内容と有価証券報告書の読み方について、金融機関に勤務する修了生に金融機関の融資審査の実態について等の講義を開催した。会計学の研究指導では、定期的に合同ゼミ等を実施することにより、所属する院生同士、および他ゼミの教員と院生が各院生の研究報告に対して多様な意見を述べることを可能にしている。結果

として研究に関する活発な議論を行うことができ、院生の研究の質を高めることにつながっている。

人間科学研究科は臨床心理学専攻において、修了生と現役の大学院生および教員が集まっているメーリングリストを活用し、就職情報の積極的な共有を行っている。また、修了生を対象に、臨床心理士試験対策講座を開催しており、資格取得までのケアを行っている。課外では、教員と修了生、現役院生による懇親会も定期的に実施している。また、人間共生専攻では、指導教員ごとに、現役大学院生ならびに修了生へのケアを行っている。

卒業・修了生との交流の場の設置

卒業生と在学生との交流の場として「社会で働く卒業生との座談会」を開催した。企業に在職している若手OB・OGに大学に来てもらい、現在の仕事内容や職業観、就職活動当時の思いや方法を在学生に語ってもらうことで、在学生のキャリア形成の一助としている。また、在学中の就職面談担当者が連絡を取り、大学に来てもらうことで卒業生の帰属意識を高めることにもなっている。

ホームカミングデーによる卒業生と在学生・教職員のつながり深化

2016年10月30日に第6回ホームカミングデーを大樟会（同窓会）総会・大学祭と同時に開催し、約540名の卒業生の参加があり、学生会館2階での懇親会が盛大に行われた。



1 決算の概要 （※予算を除く記載金額は、千円未満を切捨処理しているため、合計及び差異等の額が一致しない場合がある。）

①貸借対照表の状況

資産の部は、前年度末に比べて、有形固定資産が864,067千円減少、特定資産が1,469,341千円増加、その他の固定資産が15,528千円減少、流動資産が17,979千円減少し、この結果、資産の部合計は571,765千円増加の43,855,678千円となった。負債の部は、前年度末に比べて、固定負債が160,938千円減少、流動負債が247,278千円減少し、負債の部合計は408,217千円減少の4,315,395千円となった。純資産の部は、第1号基本金は63,707千円の組入れ、第2号基本金は53,193千円の組入れ、第3号基本金は100,735千円の組入れとなり、基本金は217,636千円増加の40,693,140千円となった。翌年度繰越収支差額は、762,346千円減少の1,152,858千円支出超過となり、純資産の部合計は979,983千円増加の39,540,282千円となった。

資産の部 <small>(単位：千円)</small>				負債の部 <small>(単位：千円)</small>			
科目	平成28年度末	平成27年度末	増減	科目	平成28年度末	平成27年度末	増減
固定資産	37,376,066	36,786,320	589,745	固定負債	2,387,312	2,548,251	△ 160,938
有形固定資産	19,738,453	20,602,520	△ 864,067	長期未払金	121,817	243,635	△ 121,817
土地	3,595,743	3,548,937	46,806	退職給与引当金	2,265,494	2,304,615	△ 39,121
建物	11,145,327	11,702,352	△ 557,025	流動負債	1,928,083	2,175,361	△ 247,278
構築物	711,313	793,360	△ 82,046	未払金	200,314	220,258	△ 19,944
教育研究用機器備品	938,595	1,229,584	△ 290,988	前受金	1,642,432	1,867,020	△ 224,587
管理用機器備品	38,235	46,878	△ 8,642	預り金	85,336	88,083	△ 2,746
図書	3,307,500	3,278,951	28,548	負債の部 合計	4,315,395	4,723,613	△ 408,217
車両	1,737	2,456	△ 718				
特定資産	17,496,261	16,026,919	1,469,341	純資産の部 <small>(単位：千円)</small>			
第2号基本金引当特定資産	5,853,193	5,800,000	53,193	科目	平成28年度末	平成27年度末	増減
第3号基本金引当特定資産	4,305,068	4,204,333	100,735	基本金	40,693,140	40,475,503	217,636
退職給与引当特定資産	2,200,000	2,300,000	△ 100,000	第1号基本金	30,074,877	30,011,170	63,707
施設設備拡充引当特定資産	5,137,998	3,722,585	1,415,412	第2号基本金	5,853,193	5,800,000	53,193
その他の固定資産	141,351	156,880	△ 15,528	第3号基本金	4,305,068	4,204,333	100,735
電話加入権	3,653	3,653	0	第4号基本金	460,000	460,000	0
ソフトウェア	3,804	4,775	△ 971	繰越収支差額	△ 1,152,858	△ 1,915,204	762,346
有価証券	11,391	11,391	0	翌年度繰越収支差額	△ 1,152,858	△ 1,915,204	762,346
長期貸付金	82,975	97,532	△ 14,557	純資産の部 合計	39,540,282	38,560,299	979,983
敷金	39,521	39,521	0				
預託金	5	5	0	負債及び純資産の部 合計			
流動資産	6,479,612	6,497,591	△ 17,979	負債及び純資産の部 合計	43,855,678	43,283,912	571,765
現金預金	6,200,003	6,200,006	△ 2				
未収入金	256,148	270,714	△ 14,566				
短期貸付金	20,721	23,899	△ 3,178				
前払金	2,738	2,970	△ 232				
資産の部 合計	43,855,678	43,283,912	571,765				

②収支計算書の状況

資金収支計算書

収入の部では、合計額が15,376,966千円(前年度15,629,664千円)となり、予算に比べて196,001千円の減少となった。寄付金収入が11,289千円、前受金収入が271,772千円、その他の収入が12,034千円予算に比べて減少した。

支出の部では、翌年度繰越支払資金を除く支出額が9,176,963千円(前年度9,429,657千円)となり、予算に比べて196,004千円の減少となった。

資金収支差額は6,200,003千円となり、翌年度繰越支払資金として2017年度に繰り越される。

収入の部 (単位：千円)				支出の部 (単位：千円)			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	7,156,330	7,156,318	11	人件費支出	4,280,073	4,256,624	23,448
手数料収入	352,320	480,110	△ 127,790	教育研究経費支出	1,830,246	1,737,923	92,322
寄付金収入	20,000	8,710	11,289	管理経費支出	566,030	549,008	17,021
補助金収入	416,255	418,898	△ 2,643	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	720,000	720,000	0	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	33,850	31,866	1,983	施設関係支出	84,568	83,984	583
受取利息・配当金収入	99,698	99,699	△ 1	設備関係支出	76,244	68,040	8,203
雑収入	320,034	313,327	6,706	資産運用支出	2,341,841	2,296,634	45,206
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	308,529	509,849	△ 201,320
前受金収入	1,914,205	1,642,432	271,772	予備費	1,000		1,000
その他の収入	440,799	428,764	12,034	資金支出調整勘定	△ 115,563	△ 325,102	209,539
資金収入調整勘定	△ 2,100,530	△ 2,123,168	22,638	翌年度繰越支払資金	6,200,000	6,200,003	△ 3
前年度繰越支払資金	6,200,007	6,200,006	0				
収入の部 合計	15,572,968	15,376,966	196,001	支出の部 合計	15,572,968	15,376,966	196,001

活動区分収支計算書

教育活動による資金収支 (単位：千円)			その他の活動による資金収支 (単位：千円)		
科目	金額		科目	金額	
収入			収入		
学生生徒等納付金収入	7,156,318		有価証券償還収入	720,000	
手数料収入	480,110		退職給与引当特定資産取崩収入	100,000	
特別寄付金収入	2,672		貸付金回収収入	58,050	
経常費等補助金収入	415,061		小計	878,050	
付随事業収入	31,866		受取利息・配当金収入	99,699	
雑収入	313,327		その他の活動資金収入 計	977,749	
教育活動資金収入 計	8,399,357		支出		
支出			第3号基本金引当特定資産繰入支出	100,735	
人件費支出	4,256,624		貸付金支払支出	40,470	
教育研究経費支出	1,737,923		預り金支出	2,746	
管理経費支出	549,008		小計	143,951	
教育活動資金支出 計	6,543,556		その他の活動資金支出 計	143,951	
差引	1,855,800		差引	833,797	
調整勘定等	△ 225,896		調整勘定等	0	
教育活動資金収支差額	1,629,904		その他の活動資金収支差額	833,797	
施設整備等活動による資金収支			支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 2	
収入			前年度繰越支払資金	6,200,006	
施設設備寄付金収入	6,037		翌年度繰越支払資金	6,200,003	
施設設備補助金収入	3,837				
施設整備等活動資金収入 計	9,874				
支出					
施設関係支出	83,984				
設備関係支出	68,040				
第2号基本金引当特定資産繰入支出	53,193				
施設設備拡充引当特定資産繰入支出	2,142,705				
施設整備等活動資金支出 計	2,347,924				
差引	△ 2,338,049				
調整勘定等	△ 125,654				
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,463,704				
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 833,800				

事業活動収支計算書

事業活動収入全体は8,514,932千円となり、予算に比べて114,396千円増加となった。経常収入(教育活動収入と教育活動外収入の合計)は102,881千円、特別収入は11,515千円予算に比べて増加した。

事業活動支出全体は7,534,949千円となり、予算に比べて136,942千円減少となった。経常支出(教育活動支出と教育活動外支出の合計)は132,836千円、特別支出は3,105千円予算に比べて減少した。なお、基本金組入額は217,636千円となった。

この結果、経常収支差額は予算比235,718千円増額の979,121千円収入超過、特別収支差額は予算比14,620千円増額の861千円収入超過となり、基本金組入額を含めた当年度収支差額は762,346千円収入超過、翌年度繰越収支差額は1,152,858千円の支出超過となった。

事業活動収支計算書 (単位：千円)					
	科目	予算	決算	差異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	7,156,330	7,156,318	11	
	手数料	352,320	480,110	△ 127,790	
	寄付金	22,000	3,147	18,852	
	経常費等補助金	412,418	415,061	△ 2,643	
	付随事業収入	33,850	31,866	1,983	
	雑収入	320,034	313,327	6,706	
	教育活動収入 計	8,296,952	8,399,831	△ 102,879	
	事業活動支出の部	人件費	4,241,470	4,217,503	23,966
		教育研究経費	2,777,804	2,685,803	92,000
		管理経費	633,973	616,947	17,025
徴収不能額等		0	155	△ 155	
教育活動支出 計		7,653,247	7,520,410	132,836	
教育活動収支差額		643,705	879,421	△ 235,716	
教育活動外収入の部	収入の部				
	受取利息・配当金	99,698	99,699	△ 1	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入 計	99,698	99,699	△ 1	
教育活動外支出の部	支出の部				
	借入金等利息	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出 計	0	0	0		
教育活動外収支差額		99,698	99,699	△ 1	
経常収支差額		743,403	979,121	△ 235,718	
特別収入	収入の部				
	資産売却差額	49	49	0	
	その他の特別収入	3,837	15,352	△ 11,515	
	特別収入 計	3,886	15,401	△ 11,515	
特別支出	支出の部				
	資産処分差額	17,645	14,539	3,105	
	その他の特別支出	0	0	0	
特別支出 計	17,645	14,539	3,105		
特別収支差額		△ 13,759	861	△ 14,620	
[予備費]		1,000		1,000	
基本金組入前当年度収支差額		728,644	979,983	△ 251,339	
基本金組入額 合計		△ 215,144	△ 217,636	2,492	
当年度収支差額		513,500	762,346	△ 248,846	
前年度繰越収支差額		△ 1,915,205	△ 1,915,204	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,401,705	△ 1,152,858	△ 248,846	
(参考)					
事業活動収入 計		8,400,536	8,514,932	△ 114,396	
事業活動支出 計		7,671,892	7,534,949	136,942	

2 経年比較 (※記載金額は、千円未満を切捨処理しているため、合計等の額が一致しない場合がある。)

①貸借対照表

(単位：千円)

	2012 (H24) 年度末	2013 (H25) 年度末	2014 (H26) 年度末	2015 (H27) 年度末	2016 (H28) 年度末
資産の部					
固定資産	34,362,075	34,877,928	36,308,842	36,786,320	37,376,066
流動資産	6,080,867	6,071,503	6,015,974	6,497,591	6,479,612
資産の部 合計	40,442,942	40,949,432	42,324,816	43,283,912	43,855,678
負債の部					
固定負債	2,483,176	2,359,240	2,342,052	2,548,251	2,387,312
流動負債	2,027,668	1,991,979	2,354,543	2,175,361	1,928,083
負債の部 合計	4,510,845	4,351,219	4,696,596	4,723,613	4,315,395
純資産の部					
基本金	37,309,289	38,722,103	40,072,981	40,475,503	40,693,140
第1号基本金	26,751,336	29,286,136	29,794,554	30,011,170	30,074,877
第2号基本金	6,197,952	4,975,029	5,715,879	5,800,000	5,853,193
第3号基本金	3,900,000	4,000,937	4,102,547	4,204,333	4,305,068
第4号基本金	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
繰越収支差額	△ 1,377,192	△ 2,123,891	△ 2,444,761	△ 1,915,204	△ 1,152,858
翌年度繰越収支差額	△ 1,377,192	△ 2,123,891	△ 2,444,761	△ 1,915,204	△ 1,152,858
純資産の部 合計	35,932,097	36,598,212	37,628,220	38,560,299	39,540,282
負債及び純資産の部 合計	40,442,942	40,949,432	42,324,816	43,283,912	43,855,678

②収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	6,780,085	6,858,988	6,892,128	6,994,518	7,156,318
手数料収入	395,939	400,724	409,786	450,989	480,110
寄付金収入	108,776	33,339	25,046	15,090	8,710
補助金収入	477,518	371,466	418,493	387,679	418,898
資産売却収入	2,109,288	500,000	2,500,150	500,000	720,000
付随事業・収益事業収入	13,251	26,424	27,617	30,524	31,866
受取利息・配当金収入	241,737	243,510	167,379	105,022	99,699
雑収入	244,506	216,276	159,201	327,727	313,327
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,694,345	1,689,661	1,861,829	1,867,020	1,642,432
その他の収入	998,176	1,862,601	323,381	1,233,633	428,764
資金収入調整勘定	△ 1,874,228	△ 1,860,626	△ 1,800,364	△ 2,132,544	△ 2,123,168
前年度繰越支払資金	5,854,458	5,878,026	5,850,090	5,850,003	6,200,006
収入の部 合計	17,043,854	16,220,393	16,834,741	15,629,664	15,376,966
支出の部					
人件費支出	4,029,636	4,038,250	3,990,764	4,244,647	4,256,624
教育研究経費支出	1,808,395	1,808,054	1,777,839	1,691,719	1,737,923
管理経費支出	692,988	573,824	547,658	552,072	549,008
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,495,886	2,542,299	429,806	265,212	83,984
設備関係支出	215,811	476,968	466,171	570,621	68,040
資産運用支出	2,519,288	630,937	3,860,595	2,150,367	2,296,634
その他の支出	577,771	406,678	352,426	445,642	509,849
資金支出調整勘定	△ 173,952	△ 106,711	△ 440,524	△ 490,624	△ 325,102
翌年度繰越支払資金	5,878,026	5,850,090	5,850,003	6,200,006	6,200,003
支出の部 合計	17,043,854	16,220,393	16,834,741	15,629,664	15,376,966

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度
教育活動資金収入 計	8,204,306	8,399,357
教育活動資金支出 計	6,488,439	6,543,556
差引	1,715,867	1,855,800
調整勘定等	△ 146,577	△ 225,896
教育活動資金収支差額	1,569,289	1,629,904
施設整備等活動資金収入 計	1,018,102	9,874
施設整備等活動資金支出 計	2,884,414	2,347,924
差引	△ 1,866,312	△ 2,338,049
調整勘定等	59,938	△ 125,654
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,806,373	△ 2,463,704
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 237,083	△ 833,800
その他の活動資金収入 計	712,072	977,749
その他の活動資金支出 計	125,341	143,951
差引	586,731	833,797
調整勘定等	355	0
その他の活動資金収支差額	587,086	833,797
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	350,002	△ 2
前年度繰越支払資金	5,850,003	6,200,006
翌年度繰越支払資金	6,200,006	6,200,003

※学校法人会計基準の一部改正により、2015年度以降を掲載しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度
教育活動収入 計	7,987,013	7,904,737	7,930,771	8,209,880	8,399,831
教育活動支出 計	7,367,214	7,312,123	7,303,266	7,485,584	7,520,410
教育活動収支差額	619,798	592,613	627,504	724,296	879,421
教育活動外収入 計	241,737	243,510	167,379	105,022	99,699
教育活動外支出 計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	241,737	243,510	167,379	105,022	99,699
経常収支差額	861,535	836,124	794,884	829,318	979,121
特別収入 計	186,766	29,213	242,280	118,878	15,401
特別支出 計	245,118	199,222	7,157	16,118	14,539
特別収支差額	△ 58,351	△ 170,009	235,123	102,760	861
基本金組入前当年度収支差額	803,183	666,115	1,030,008	932,079	979,983
基本金組入額 合計	△ 1,302,636	△ 1,412,814	△ 1,350,878	△ 402,522	△ 217,636
当年度収支差額	△ 499,452	△ 746,699	△ 320,870	529,556	762,346
前年度繰越収支差額	△ 877,739	△ 1,377,192	△ 2,123,891	△ 2,444,761	△ 1,915,204
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,377,192	△ 2,123,891	△ 2,444,761	△ 1,915,204	△ 1,152,858
(参考)					
事業活動収入 計	8,415,517	8,177,460	8,340,431	8,433,781	8,514,932
事業活動支出 計	7,612,333	7,511,345	7,310,423	7,501,702	7,534,949

※寄付金のうち用途指定が明確でないものについては、教育活動に含めている。

3 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2012(H24) 年度	2013(H25) 年度	2014(H26) 年度	2015(H27) 年度	2016(H28) 年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.5	8.1	12.3	11.1	11.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	107.0	111.0	104.6	93.4	90.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.4	84.2	85.1	84.1	84.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.6	49.6	49.1	50.6	49.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.8	32.4	33.6	31.9	31.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.0	7.7	7.5	7.5	7.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	299.9	304.8	255.5	298.7	336.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.6	11.9	12.5	12.2	10.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	88.8	89.4	88.9	89.1	90.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3	99.7	99.9	99.8	99.8
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.6	18.0	23.4	19.1	19.4

4 その他

関連当事者等との取引の状況

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
株式会社経大サービス	寮の斡旋・運営・管理等	10,000千円	100%	委託費等 282,024千円	理事1名が取締役を兼務

5 財産目録概要 (2017年3月31日現在)

[1] 資産

摘要	金額
1. 基本財産	19,738,453,473円
(1) 土地	111,739.18㎡ 3,595,743,379円
(2) 建物	73,190.86㎡ 11,145,327,234円
(3) 構築物	711,313,956円
(4) 機器備品	29,967点 976,831,562円
(5) 図書	592,081冊 3,307,500,125円
(6) 車両	2台 1,737,217円
2. 運用財産	24,117,224,778円
(1) 預金・現金	6,200,003,840円
(2) 特定資産	17,496,261,308円
(3) 有価証券	11,391,050円
(4) 未収入金	256,148,387円
(5) 前払金	2,738,610円
(6) 電話加入権	3,653,376円
(7) ソフトウェア	3,804,462円
(8) 貸付金	103,696,485円
(9) 敷金	39,521,880円
(10) 預託金	5,380円

[2] 負債

摘要	金額
1. 固定負債	2,387,312,600円
(1) 長期未払金	121,817,831円
(2) 退職給与引当金	2,265,494,769円
2. 流動負債	1,928,083,307円
(1) 未払金	200,314,081円
(2) 前受金	1,642,432,340円
(3) 預り金	85,336,886円
I. 資産総額(基本財産+運用財産)	43,855,678,251円
II. 負債総額(固定負債+流動負債)	4,315,395,907円
III. 正味財産(I - II)	39,540,282,344円

6 2016(平成28)年度 学費等納付金

学部

経済学部、経営学部第1部、情報社会学部、人間科学部

(単位：円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合計
2016年度	1	270,000	710,000	140,000	40,000	1,160,000
2015年度	2		710,000	140,000	40,000	890,000
2014年度	3		710,000	140,000	40,000	890,000
2013年度	4		710,000	140,000	40,000	890,000

経営学部第2部

(単位：円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合計
2016年度	1	150,000	350,000	80,000	20,000	600,000
2015年度	2		350,000	80,000	20,000	450,000
2014年度	3		350,000	80,000	20,000	450,000
2013年度	4		350,000	80,000	20,000	450,000

大学院

博士前期課程 経済学研究科

修士課程 経営学研究科、経営情報研究科、人間科学研究科

(単位：円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	合計
2016年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2015年度	2		530,000	140,000	670,000

博士後期課程 経済学研究科

(単位：円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	合計
2016年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2015年度	2		530,000	140,000	670,000
2014年度	3		530,000	140,000	670,000